

平成21年度決算

事業名	特別支援教育充実事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-3	

事業費総額		4,890,471
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		4,890,471
事業費内訳		報償金 4,802,000 消耗品費 47,571 その他保険料 40,900

事業の概要	従来の障害教育に加えて、通常の学級に在籍する発達障害のある幼児・児童・生徒への適切な支援を行う特別支援教育の実施に伴い、相談・研修事業の充実を図る。また、通常の学級での学習を支援する支援員を小・中学校に配置する。		
事業の目的	各幼稚園・小学校・中学校における特別支援教育の充実		
事業のスケジュール	・関係部局職員、学校園、学識経験者等からなる市特別支援教育推進会議を開催 ・幼稚園・小学校・中学校に発達相談員および巡回相談員を派遣し、発達に課題のある幼児・児童・生徒への適切な支援について、保護者・教員の相談に応じ、指導・助言を実施。 ・小・中学校10校を指定して学習支援員を派遣し、効果等の検証を実施する。 ・特別支援教育の拠点として通級指導教室の整備を図り、市としての特別支援教育の充実を図る。	人権行政推進の視点	障害のある児童・生徒の学習支援、保護者および教員への相談活動の充実を通し、自立支援を図るとともに、ノーマライゼーションの推進を図る。

事業の評価	指標	学習支援員の配置校【平成20年度設定】					
	目標値	平成22年度までに 指標を15校にする。		実績値	平成21年度 10校	平成20年度 5校	平成19年度 -
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人)			(非常勤職員等 人)		

事業の成果	・発達相談220件、巡回相談27件を実施。 ・学習支援員を10校に派遣。支援について児童・生徒の個別の教育支援計画を作成し、支援の充実の推進を図ることができた。 ・通級指導教室の整備をさらに推進し、支援充実のための教材・指導方法の研究実践を深めるとともに、研修を通じて市内幼稚園、小・中学校に普及を図った。	人権行政推進の成果	相談員や、支援員の派遣等を通し、特別支援教育の推進を図ることで障害のある児童・生徒等の自立支援に寄与している。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	事業を継続し、発達に課題のある幼児・児童・生徒および保護者への適切な指導・支援をより一層推進する。
----	---

平成21年度決算

事業名	学校統合準備事業
-----	----------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		90,167
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		90,167
事業費内訳		消耗品費 90,167

事業の概要	教育委員会の「学校統廃合基本方針」に基づき、平成23～25年度に実施予定の小学校の統合に向けた準備を進める。		
事業の目的	一定の学校規模を確保し、教育環境の充実を図る。		
事業のスケジュール	平成21年度4月より、統合の対象となる学校において統合準備委員会を設置し、統合に向けた準備を進める。	人権行政推進の視点	学校の統合により一定の学校規模を確保し、子どもたちの学びに係る権利を充実させる。

事業の評価	指標	成果指標	学校統合基本方針の達成率【平成21年度設定】			
	目標値	平成25年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を 100% にする。		50%	-	-
	人件費	16,200,000円 (正職員 6人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	平成23年度統合については平成21年度から、また平成24年度の統合については平成22年度から、それぞれ統合準備委員委員会を設置し、統合についての諸課題と問題点等の解消に向けた準備を進めている。	人権行政推進の成果	学校統合により、教育的に適切で、かつ格差の少ない教育環境整備を行い、健全育成を図ることにより人権行政を推進する。
-------	--	-----------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	統合新校の校名や校歌をはじめ教育目標や内容、校内組織や備品異動等新校開設に向けた諸課題の解決に向けた検討と取組を実施する。
----	---

平成21年度決算

事業名	学び合う授業づくり推進事業
-----	---------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部 教育政策室
款	教育費
項	教育総務費
目	教育委員会総務費
自治基本条例根拠条文	第23条
総合計画コード	2-2-1

事業費総額		22,313,733
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		22,313,733
事業費内訳	非常勤職員報酬	19,565,009
	報償金	1,350,000
	消耗品費	611,804
	事務業務委託料	704,080
	使用料及び賃借料	25,640
	教材購入費	57,200

事業の概要	<p>教育効果をより高め、授業改善に結び付きやすい学習環境の整備のためにモデル中学校区で市採用の非常勤講師を各1名(計9名)配置し、少人数授業やT・T授業等の機会を拡大する。市内全小・中学校で「学び合い」(協同学習)の授業研究を推進する。</p> <p>3中学校区をモデル校区として各校が年間3回外部講師を招いて公開の授業改善研究会を開催し、教員の授業力・支援力を高める。夏季研修として市内各校の「授業づくり」中核教員30名を対象にワークショップを実施し、協同学習の理論と技法の実施を学ぶ。</p>
-------	---

事業の目的	学校の教育活動の中核である授業を改善し、大東市の子どもたちに「確かな学力」と「生きる力」を育む。
-------	--

事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル校に非常勤講師を配置する。 ・児童生徒や保護者、外部教員による授業評価を活用。 ・単元計画の組直しと特に中学校における単元テストを工夫・改善。 ・学級満足度・学習意欲度調査を実施し効果測定を図る。 ・よりよい授業づくりの推進のためワークショップを開催。 ・教員による「ビデオ授業研」(年間16回程度)を実施。 ・授業を録画したDVDを授業ライブラリーとして活用。 	人権行政推進の視点	「学び合う」授業づくりを通して、子ども同士が信頼し合える人間関係を築き、相互に高め合う豊かな人間性を育む。
-----------	---	-----------	---

事業の評価	指標	成果指標	学級満足度・学校生活意欲度調査(Q-U調査)結果 (モデル校の市平均値)の全国平均値に占める割合【平成21年度設定】			
	目標値	平成23年度までに 指標を100%にする。	実績値	平成21年度 97.2%	平成20年度 -	平成19年度 -
	人件費	1,800,000円(正職員0.2人)(非常勤職員等 人)				

事業の成果	<p>モデル校(全9校)において、非常勤講師を活用した少人数指導授業を実施。また、公開で「授業改善研究会」(9校で全35回)を実施。さらに各校から60数名の教員が参加し、「学び合い」(協同学習)の理論と技法を学ぶワークショップを夏季研修会として2日間実施。市として「協同学習」の推進を図った。</p>	人権行政推進の成果	「学び合う」授業づくりを通して、子ども同士が信頼し合える望ましい人間関係を築き、相互に高め合う豊かな人間性の醸成に資している。
-------	--	-----------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	3中学校区における成果を踏まえ、さらにモデル校を拡大し、少人数指導の推進を図るとともに、準モデル校を指定して授業改善研究会を実施し、協同学習の市全体への普及を一層推進する。
----	--

平成21年度決算

事業名	小中連携教育推進事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		485,228
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		485,228
事業費内訳		報償金 88,500 消耗品費 112,308 教材購入費 284,420

事業の概要	2中学校区を研究指定中学校区に指定し、「情報教育」「特別支援教育の観点による授業改革」をテーマに、小中一貫したカリキュラムづくりと指導方法の工夫について、中学校区の小・中学校において研究実践を図り、公開研究授業等により市内に普及する。		
事業の目的	研究指定中学校区における「情報教育」「特別支援教育」に係る研究実践により、授業改善および小中連携をより強化し、児童生徒の学力向上を図る。		
事業のスケジュール	・2中学校区を研究推進校区に指定し、専門家によるモデル授業・指導助言による研究実践を実施する。 ・指定校区の小・中学校において「ICT機器を活用した魅力ある授業づくり」「特別支援教育の視点を入れた授業づくり」を展開し、小・中学校9年間を見通した指導内容・方法の研究を行う。 ・公開授業や研究会等を通し、研究の成果を広く市内小中学校に普及する。	人権行政推進の視点	魅力あるわかりやすい授業を実施することで、子どもたちの学力向上を図るとともに、学びを通じた豊かな人間性の育成を図る。

事業の評価	指標	活動指標	2中学校区での公開授業研究会への参加校数【平成21年度設定】			
	目標値		実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
	人件費	450,000円 (正職員 0.05人)		23校	-	-

事業の成果	・2指定中学校区において、当該事業に係る連絡協議会を開催し、共通理解と取組みの計画・立案・研究実践を行うことで小中連携が強化されるとともに、それぞれの研究テーマにおける具体的な取組みを通じた授業改善が進んだ。 ・研究授業・研究協議会の公開および通信の発行等で、市内の学校へ成果の普及を図ることができた。	人権行政推進の成果	中学校区での連携の推進を図ることができるとともに、子どもたちの学力向上につながるわかりやすい授業への工夫が推進されている。
-------	--	-----------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	研究指定中学校区における実践と成果を踏まえ、市内8中学校区に事業を拡大する。「特別支援教育」「ICT活用」に加えて、「授業規律・生徒指導」の3つのうち、いずれかのテーマでそれぞれの中学校区での課題解決に向けて系統的な取組を推進する。
----	--

平成21年度決算

事業名	国語力向上事業
-----	---------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	小学校費	中学校費 幼稚園費
目	教育指導費 幼稚園費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		24,302,687
特定財源	国補助	14,000,000
	府補助	
	市債	
	その他	10,302,687
一般財源		
事業費内訳		報償金 130,000 消耗品費 15,957,007 印刷製本費 397,500 手数料 75,600 事務業務委託料 1,800,000 使用料及び賃借料 69,300 庁用器具購入費 5,863,200 教材購入費 10,080

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・校内LAN設置に伴う電子ボード等のIT機器の効果的な活用による授業づくり ・「学び合う」授業づくり推進事業との連携による授業研究及び公開授業 ・読書活動推進支援員配置 ・学校図書館の蔵書整備 ・弁論大会の実施 		
事業の目的	国語力向上を重点的に図ることで、子どもたちに豊かな心と言葉を育成し、教育諸課題の改善に資する。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・IT機器の効果的な活用による授業づくり(5月～平成22年3月) ・「学び合う」授業づくり推進事業との連携(5月～平成22年3月) ・読書活動推進支援員の派遣(5月～平成22年3月) ・蔵書整備(5月～平成22年3月) ・弁論大会の実施(11月) 	人権行政推進の視点	よくわかる授業を行うことで、児童・生徒等の学力を一層充実させ、とりわけ児童・生徒等の自己表現力を育成し、豊かな社会生活を営むための力を育む。

事業の評価	指標	成果指標	学校図書館図書標準に基づく小・中学校図書館の蔵書整備率【平成22年度】				
	目標値	平成24年度までに指標を100%にする。		実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
	人件費	450,000円(正職員0.05人)				(非常勤職員等0人)	

事業の成果	各学校において、IT機器を活用した授業実践が増加し、児童生徒にとって興味深く魅力的な教材が開発されている。また、学校図書館の整備や蔵書の充実により、読書活動も活発になった。「学び合う」授業づくりの推進と相まって、国語力向上のための取り組みが進んでいる。	人権行政推進の成果	IT機器を活用した教材づくりや「学び合う」授業づくりによる授業改善は、仲間とともに分かる喜びや個々の自尊心を高めるなど、豊かな人間関係の育成に役立っている。
-------	--	-----------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	すべての学力の基盤となる国語力の向上のため、整備された校内LANやIT機器及び学校図書館や蔵書等の効果的な活用が一層図られるよう、本市の学力向上施策の基礎となる「学び合う」授業づくり推進事業と連動させながら、多角的に実施継続する必要がある。
----	--

平成21年度決算

事業名	小学校英語教育条件整備推進事業
-----	-----------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	小学校費	
目	教育指導費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		545,235
特定財源	国補助	
	府補助	83,146
	市債	
	その他	
一般財源		462,089
事業費内訳		報償金 379,000 消耗品費 166,235

事業の概要	平成23年度完全実施となる小学校英語活動の時間の実施に向けて、モデルとなる拠点校を指定し、「英語ノート」を活用した指導方法の研究や、AETや地域人材の効果的な活用も含めた実践的な取り組みを推進するとともに、移行期間中の全小学校における英語活動の実施を推進する。		
事業の目的	小学校における英語活動の研究推進および移行期間における英語活動の実施		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校配置AETを全小学校へ定期的に派遣するとともに、地域人材を活用して全ての小学校で英語活動を実施。 ・拠点小学校を指定し、地域人材、AET等を活用して5,6年生を対象に週1時間の英語活動を実施し、カリキュラムや指導方法、教材の開発を実施。 ・平成21年度はさらに「評価」の在り方について研究を深める。 	人権行政推進の視点	英語活動を通して積極的なコミュニケーション力を育成するための研究を推進し、子どもたちの国際感覚、豊かな人間性を育む。

事業の評価	指標	活動指標	小学校高学年での英語活動実施時間【平成21年度設定】			
	目標値	平成22年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
	指標を	全ての小学校について年間20時間以上		にする。	11.9時間	-
人件費	450,000円 (正職員 0.05人)			(非常勤職員等 人)		

事業の成果	拠点小学校において、5,6年生を対象に週1時間の英語活動を実施し、教材の効果的な活用及び評価に関する研究実践を行い、市内小学校への普及に努めた。全小学校に中学校区のAETを派遣。地域人材も活用して英語活動の授業を実施。市教委においての教員研修や校内研修を通し、各校における英語活動の推進を図った。	人権行政推進の成果	英語活動を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度の育成が推進された。
-------	--	-----------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	平成23年度の新学習指導要領全面実施に向けて、指導方法・評価等についての研修及び研究実践等、各校における英語活動の推進をさらに図る必要がある。
----	---

平成21年度決算

事業名	パソコン教室設置事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	小学校費	中学校費
目	小学校改修事業費	中学校改修事業費
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		59,587,006
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		59,587,006
事業費内訳	物品修繕料	730,695
	通信運搬費	3,108,408
	使用料及び賃借料	53,717,203
	事務業務委託料	1,260,000
	工事請負費	770,700

事業の概要	市立小・中学校のパソコン教室にパソコンを設置し、インターネット環境を整える。		
事業の目的	学校における情報教育環境を整備し、児童・生徒の情報活用能力を高める。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室にパソコンを設置する。 ・インターネットを活用できる環境を整備する。 ・設置したパソコン、インターネット環境の維持、管理を行う。 	人権行政推進の視点	情報化社会において、情報の利・活用方法等について児童・生徒が学ぶ機会を確保することにより、情報活用力及び情報モラルの向上を図る。

事業の評価	指標	成果指標	小中学校への児童・生徒用パソコン設置率(1校あたり)【平成21年度設定】				
	目標値	指標	100%を維持する。	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
	人件費	1,800,000円(正職員0.2人)		(非常勤職員等 人)			

事業の成果	児童・生徒の情報活用能力の向上に資している。	人権行政推進の成果	学校において児童・生徒が情報機器を活用できる機会の拡充が推進されている。
-------	------------------------	-----------	--------------------------------------

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	児童・生徒が情報機器を主体的かつ適正に活用できる機会を拡充し、情報活用能力の向上を図ることは、重要な教育課題の一つである。学校ICT環境整備事業等を通しての情報教育環境の整備とも併せ、今後より一層の充実を図る。
----	---

平成21年度決算

事業名	大東・まなび舎事業
-----	-----------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	中学校費	
目	教育指導費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-3	

事業費総額		2,738,000
特定財源	国補助	
	府補助	690,500
	市債	
	その他	
一般財源		2,047,500
事業費内訳		報償金 2,730,000 その他保険料 8,000

事業の概要	中学校に、放課後および土曜日の自習教室を開設し、学習支援アドバイザーを配置して、生徒の自学自習力の育成および学力向上を図る。		
事業の目的	生徒の学習意欲の喚起、自学自習力の育成、学習習慣の定着による学力の向上		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8 中学校に放課後および土曜日の学習教室を設置 ・ 大学生等の学習支援アドバイザーによる学習補充を行い、生徒の学習意欲の喚起と学習習慣の定着、学力の向上を図る。 	人権行政推進の視点	生徒の学習意欲の向上と自学自習力の育成は、「生きる力」を育む基礎となる。

事業の評価	指標	活動指標	学習教室に参加した生徒延べ人数【平成21年度設定】			
	目標値	平成 22 年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を	9,000人以上	にする。	8,135人	852人
	人件費	1,800,000 円 (正職員 0.2 人)			(非常勤職員等 人)	

事業の成果	家庭での学習習慣に課題のある生徒の放課後学習の場、一斉授業の補足的な学習の場、苦手な領域や生徒それぞれの課題に応じた学習の場として、8 中学校で学習教室の設置を実施。 各校が学習教室の持ち方や教材等を工夫し、生徒の自主的な学習活動に対してきめ細かな支援を行うことで、生徒の学習意欲の喚起と学校としての学習活動に取り組む機運の醸成に寄与している。	人権行政推進の成果	「生きる力」を育む基礎となる生徒の学習意欲の向上と、学習習慣の定着に寄与している。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	事業を8中学校に拡大し、市の子どもたちの学習状況における大きな課題である学習意欲の向上と学習習慣の定着に向けて、全ての中学校においての取組が軌道に乗りつつある。 今後も、成果と課題を踏まえ、より効果的なあり方を検討した上で実施する必要がある。
----	--

平成21年度決算

事業名	教育相談事業
-----	--------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-3	

事業費総額		3,007,877
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		3,007,877
事業費内訳		報償金 2,940,000 通信運搬費 67,877

事業の概要	・教育相談室を日常的に開室し、来室及び電話相談を受け付ける。 ・いじめや不登校等の学校に関することや子育て等の悩みに関する様々な課題解決の一環として、保護者や子どもの相談を受け、子どもたちが健やかに育つためのアドバイスを行う。		
事業の目的	・教育についての幅広い見識と深い経験を生かして、不登校等や子育てについて悩む保護者の相談に応え助言する。 ・保護者が子どもを安心して学校に送り出せるとともに、子どもも安心して生活が送れるようになる一助とする。		
事業のスケジュール	・相談場所 大東市立キッズプラザ 2階「教育相談室」 ・相談日時 毎週 月～金曜日(9:00～17:00)	人権行政推進の視点	子育てや教育に関して豊かな経験と識見を持つ相談員を日常的に配置し、教育に関わる様々な相談にのり、保護者や子ども自身の課題解決や不安軽減を図ることは、子どもの健全育成につながる。

事業の評価	指標	活動指標	相談者数【平成21年度設定】			
	目標値		実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
			-	45人	52人	68人
	人件費	450,000円 (正職員 0.05人)			(非常勤職員等 人)	
事業の成果	教育や子育てに関する悩みなど、ほとんど全ての事柄について、元小・中学校の退職管理職が専門的な知識を持って相談に対応することは、保護者や子どもの悩みの解消の一助となっている。		人権行政推進の成果	相談後は相談者の悩みが軽減され、家庭での教育問題の解決に貢献した。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	各家庭の教育や子育てなどに関する悩みを、日常的に相談できる機関は市として必要である。					

平成21年度決算

事業名	国際化教育推進事業
-----	-----------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

(単位:円)

事業費総額		2,619,044
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		2,619,044
事業費内訳		報償金 89,875 費用弁償 931,825 通信運搬費 5,100 その他保険料 42,810 その他負担金 1,549,434

事業の概要	中学校に英語指導助手を配置し、中学校・小学校・幼稚園ならびに地域社会における国際理解を推進する取組として、各中学校区単位での英語指導助手のより効果的な活用を図る。		
事業の目的	・英語を通してのコミュニケーション能力の育成 ・幼児・児童・生徒の国際理解の推進		
事業のスケジュール	・英語指導助手を大東市立全中学校に配置し、英語科の授業を始め、学校生活全般において中学生がネイティブの英語に触れ、交流することで英語のコミュニケーション能力の育成と国際理解を深める。 ・国際理解教育推進のため、申請に基づいて幼稚園に英語指導助手を派遣する。 ・小学校に校区中学校より英語指導助手を定期的に派遣し、英語活動の授業の推進を図る。	人権行政推進の視点	国際化社会にあって、子どもたちのコミュニケーション能力の育成と、国際理解を深めることを通じて、多文化への理解と共生の視点を育む。

事業の評価	指標	活動指標	小学校・幼稚園への英語指導助手の派遣校数【平成18年度設定】			
	目標値	全校・園で継続的に実施する。	実績値	平成21年度 17校園	平成20年度 10校園	平成19年度 14校園
	人件費	450,000円 (正職員 0.05人)			(非常勤職員等 人)	

事業の成果	中学校での英語科等の授業、また小学校での英語活動の授業における実践的コミュニケーション能力の育成に大きく貢献しているとともに、幼・小・中学校園における国際理解の推進が進んでいる。	人権行政推進の成果	英語指導助手の活用により、子どもたちの国際理解を深める機会の拡充と、コミュニケーション能力の向上に資している。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	継続 廃止検討 完了
--------	------------------

説明	学校教育における英語の実践的コミュニケーション能力の育成、国際理解教育へのニーズは高く、今後も英語指導助手の中学校への配置は必要である。また、全小学校への英語指導助手の定期派遣については、平成23年度より全面実施となる新学習指導要領に基づく小学校高学年での外国語活動実施に向けて開始したところであり、今後も効果的な活用を図るとともに、学習活動の充実を図る。
----	--

平成21年度決算

事業名	アミーゴ大東冒険教育事業
-----	--------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-1-3	

事業費総額		416,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		416,000
事業費内訳		報償金 416,000

事業の概要	冒険教育(PA)の普及を図るため、各種研修会・協議会を実施している。 ・教職員対象の研修会の実施 ・PA推進校における取り組み及び成果の普及 ・PA研究協議会の実施 ・出張授業の実施		
事業の目的	児童生徒一人ひとりが人間関係構築力や自尊感情を高め、安心して学ぶことができる環境づくりの基礎を築くこと。		
事業のスケジュール	・教員対象の研修会・・・長期休業日中に集中実施 ・出張授業・・・学校の要望に応じて実施 ・PA研究協議会・・・学期ごと実施	人権行政推進の視点	子どもたちの社会性や自尊感情を醸成することは、将来を力強く切り拓ける子どもへと成長させることにつながる。

事業の評価	指標	成果指標	PA実施校数(市立学校全23校中)【平成18年度設定】			
	目標値	平成22年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
	人件費	指標を	23校にする。	19校	18校	17校
		900,000円(正職員0.1人)		(非常勤職員等0人)		

事業の成果	PAを実施することにより、各校における集団づくりを推進し、児童生徒同士及び児童生徒と教職員間等の信頼関係の基盤を固めることに貢献している。	人権行政推進の成果	PAを実施することにより、子どもたちの協同しようとする意識を高め、より良い人間関係を築くことができた。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	いじめや不登校問題等の改善及び本市教育ビジョン実現のための基礎となる信頼関係の構築や自尊感情の向上など、人間関係づくりを今後も推進していくため継続的に取り組む必要がある。
----	---

平成21年度決算

事業名	問題を抱える子ども等の自立支援事業
-----	-------------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-3	

事業費総額		1,051,966
特定財源	国補助	
	府補助	1,051,966
	市債	
	その他	
一般財源		
事業費内訳		報償金 924,000 普通旅費 36,620 その他保険料 3,696 使用料及び賃借料 87,650

事業の概要	学校が抱える不登校問題について、未然防止・早期発見・早期対応の観点から、市の適応指導教室で不登校の子どもたちの対応に経験を持つスタッフを学校に派遣し、子どもの状況把握や関係機関とのネットワークを活用した早期からの支援を実施する。 本事業については不登校の分類のうち、特に、「不安等の情緒的混乱型」や「無気力型」、「複合型」に焦点を当てて実施する。		
事業の目的	不登校児童生徒及びその傾向にある児童生徒への早期対応。		
事業のスケジュール	適応指導教室のスタッフを学校に派遣し、学校での相談活動や個別の学習支援を実施し、不登校児童生徒の改善を図る。学校に登校できない児童生徒に対してスタッフが積極的に家庭訪問し、児童生徒の話し相手となることで子どもの外へ向かうエネルギーを充電する。保護者の心のケアを図る観点から、適応指導教室情報交流会への参加を呼びかける。	人権行政推進の視点	学校に登校できない(しにくい)子どもへの登校支援の働きかけは、一人ひとりの子どもが持つ学習権の保障につながる。

事業の評価	指標	成果指標	ねらいとした不登校児童生徒への関与率【平成21年度設定】			
	目標値	平成21年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を 100% にする。		100%	98.40%	97.03%
人件費	900,000円(正職員 0.1人)			(非常勤職員等 人)		

事業の成果	適応指導教室のスタッフを派遣したことで、子どもが支援者に早く心を開いて悩み相談を打ち明けられるようになった。また、適応指導教室のスタッフと関係がもとになり、適応指導教室に来る児童生徒もいた。さらに、保護者のケアとして、支援者の働きかけにより、適応指導教室情報交流会へ保護者が参加される事例が増えてきている。	人権行政推進の成果	児童生徒の学習権を守るためにも、登校できる日が増えていくこのような取組を継続し学力保障に貢献した。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	平成21年度で国事業が終了している。ただし、事業を精査したうえで適応指導教室推進事業と連携した取組を図っていく。
----	--

平成21年度決算

事業名	エンパワメント研修事業
-----	-------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		880,600
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		880,600
事業費内訳		報償金 648,000 事務業務委託料 232,600

事業の概要	・各小中学校におけるいじめ防止プログラムの活用、および、エンパワメント事業の実践リーダーを養成するため、「市エンパワメント研修活用リーダー研修会」を実施する。 ・ファシリテーターを招聘し各小中学校の若手教員を対象にエンパワメント研修会を実施し、いじめ防止プログラムの活用とともに各校での実践につなげ、同時に、教職員の技量と資質向上を図る。		
事業の目的	・いじめを初めとする人間関係における様々な問題を克服する対処法を身に付けさせる。 ・生徒をエンパワーする実践力をつけ、同時に教職員の技量と資質の向上を図る。		
事業のスケジュール	・1学期にモデル校の教職員対象にエンパワメント事前研修会を行う。 ・1学期と2学期にモデル校(北条西小、四条北小、三箇小、深野中)にて、エンパワメント模擬授業を各校1学年の全学級対象に、それぞれ8時間実施する。 ・8月に、エンパワメント活用リーダー研修会を実施し、取組を市内全校に広げる。 ・1学期と2学期に、エンパワメント活用リーダーがモデル校の授業を参観し、各校での実践へとつなげる。	人権行政推進の視点	児童生徒一人ひとりにとって居心地のよいクラスづくりをめざすことが、それぞれの自尊感情の育成につながる。

事業の評価	指標	成果指標	いじめ事象の発生件数【平成21年度設定】			
	目標値	平成22年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を		23件	33件	56件
	人件費	900,000円(正職員0.1人)(非常勤職員等 人)				

事業の成果	・モデル校になることで、子ども達が落ち着きを見せ、子ども同士の関係もよくなってきている。 ・実践リーダー養成研修会では、各校2名の参加者が具体的に子ども達の活動プログラムを通して検討した。	人権行政推進の成果	児童生徒一人ひとりの問題解決能力を育成するための教員の技量と資質向上に貢献した。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	いじめをはじめとする人間関係における様々な問題の克服には、対人関係コミュニケーション力等を高めていくことが大切である。ちよんせいこ先生を講師として招聘し、子どもたちへの指導と教職員への研修を実施する。
----	--

平成21年度決算

事業名	生ごみ減量化推進事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	小学校費	
目	学校管理費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	3-4-2	

事業費総額		1,783,872
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		1,783,872
事業費内訳		物品修繕料 89,544 通信運搬費 1,050 使用料及び賃借料 1,693,278

事業の概要	小学校に生ごみ処理機を設置し、給食から排出される生ごみの減量化・資源化を図るとともに、各学校において環境問題と生命の重要性を学ぶ。		
事業の目的	生ごみの減量化・資源化を図るとともに、生成される肥料を環境教育に活用する。		
事業のスケジュール	平成18年度までに、小学校13校に生ごみ処理機を設置済み。	人権行政推進の視点	ごみ減量を通じて環境にやさしいライフスタイルを学ぶことにより、現在地球規模の課題となっている環境問題と、生命や資源の重要性を学ぶ。

事業の評価	指標	生ごみ処理機設置校【平成21年度設定】				
	活動指標	平成22年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
	目標値	指標を13校にする。		13校	13校	13校
	人件費	450,000円(正職員0.05人)(非常勤職員等 人)				

事業の成果	学校給食から排出される生ごみが減量され、環境教育の充実が図られた。	人権行政推進の成果	ごみ減量を通じて、生命・資源等の重要性について学ぶ機会を得ることができた。
-------	-----------------------------------	-----------	---------------------------------------

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	生ごみ処理機設置済みの13校については、生ごみの減量化を図るため事業を継続していく。また、児童の環境教育の取組を充実していく必要がある。
----	--

平成21年度決算

事業名	学校図書館蔵書管理事業
-----	-------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	小学校費	中学校費
目	教育指導費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		1,557,990
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		1,557,990
事業費内訳		物品修繕料 93,450 事務業務委託料 666,540 使用料及び賃借料 798,000

事業の概要	学校図書館にパソコンを導入し、バーコードリーダーを使った蔵書貸出業務を行い、学校間の図書データの統一および市立図書館との連携を図り、児童・生徒の選書の機会を拡充し、本にふれる機会を充実させ、豊かな心の育成に資する。		
事業の目的	蔵書データ管理・検索システムを構築し、児童・生徒の選書機会の拡充を図る。		
事業のスケジュール	・蔵書データを管理し、バーコードリーダーによる貸出、返却作業を実施する。	人権行政推進の視点	読書活動は、学力の基礎を養うとともに、豊かな心の育成に貢献し、人権意識の高い人材の育成に寄与する。

事業の評価	指標	活動指標	児童・生徒一人あたりの年間図書貸出冊数【平成18年度設定】			
	目標値	平成22年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を40冊にする。		32.4	33.3	29.2
人件費	3,600,000円 (正職員 0.4人)			(非常勤職員等 人)		

事業の成果	全小・中学校で学校図書館のデータベース化、検索システムの構築をすることで読書活動が活発になり、豊かな心の育成が図られている。	人権行政推進の成果	子どもたちの読書活動の環境整備を図ることにより、読書活動が活性化し、人権意識の高い人材育成に寄与している。
-------	--	-----------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	児童・生徒の豊かな感性と、学力の基礎となる国語力の育成のため、学校図書館の整備と充実は今後も必要である。
----	--

平成21年度決算

事業名	学校支援人材活用事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	小学校費	中学校費
目	教育指導費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		1,218,500
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		1,218,500
事業費内訳		報償金 1,218,500

事業の概要	小・中学校の総合的な学習の時間や選択教科の授業、クラブ活動の支援に地域の優れた知識や技能を有する人材を講師として招き、支援を得ることで学校教育を活性化させ、教育力の向上を図る。		
事業の目的	外部人材の積極的な活用による学校の教育力の活性化		
事業のスケジュール	各校のニーズに基づき、総合的な学習や選択教科の授業、クラブ活動等の支援に、地域の優れた知識や技能を有する人材を講師として招き、地域と連携した教育を推進する。	人権行政推進の視点	学校外部からの指導者との交流により、児童・生徒の豊かな心の育成に貢献できる。

事業の評価	指標	活動指標	外部からの支援者を招聘して指導・支援を受けた学校【平成19年度設定】					
	目標値	指標を	23校を維持	する。	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人)				23校	21校	22校

事業の成果	専門的な技術や知識のある地域野支援者と交流し、指導を受けることで児童・生徒の学ぶ意欲が向上し、学校の活性化に貢献している。	人権行政推進の成果	学校外部からの指導者との交流により、児童・生徒の豊かな心の育成に貢献している。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	専門性や技術・知識のある外部からの支援者を招聘しての教育活動により、今後も継続して学校の教育力の活性化を図る。
----	---

平成21年度決算

事業名	総合的教育力活性化事業
-----	-------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	中学校費	
目	教育指導費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		3,200,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		3,200,000
事業費内訳		事務業務委託料 3,200,000

事業の概要	子どもの健全育成の観点から、地域・家庭・学校が連携を強化し、地域教育の活性化を図り、教育コミュニティづくりを推進するため、各中学校区地域教育協議会(すこやかネット)の活動を支援する。		
事業の目的	学校、家庭、地域の総合的な教育力の再構築を目指し、青少年の健全育成を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域教育協議会事務局会議の開催(年間2回) ・総合的教育力活性化事業全体会の開催(年間2回) 	人権行政推進の視点	子どもの健全育成をめざし、地域・家庭・学校が連携することで、子どもとおとな、おとな同士、子ども同士の交流が深まり、地域社会の活性化と豊かな人間関係の醸成を図る。

事業の評価	指標	活動指標	地域教育協議会主催の行事への延べ参加人数【平成18年度設定】			
	目標値	平成22年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を13,000人にする。		9,948人	12,617人	12,175人
	人件費	3,600,000円(正職員0.4人)				(非常勤職員等 人)

事業の成果	各中学校区での地域教育協議会の活動は定着してきている。また、子どもをめぐる諸門ぢあに関する講演会等を実施するなど、地域、学校、家庭の連携に果たす役割は大きくなっている。	人権行政推進の成果	地域教育協議会によるスポーツ交流、イベント、講演会等の諸活動を通じ、地域・家庭・学校の連携が強化されるとともに、世代を越えた豊かな人間関係が構築されている。
-------	--	-----------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	<p>本事業を通して、地域・家庭・学校が協同して教育や子育てに関する課題を共有し、子どもたちの健全育成に取り組むネットワークが定着してきており、地域の教育力の活性化に大きな成果を上げている。</p> <p>今後、事業を継続する中で、その連絡調整機能や学校教育支援・協力の機能をさらに充実させる観点での「学校支援地域本部事業」の推進を図る。</p>
----	---

平成21年度決算

事業名	不登校緊急対策事業
-----	-----------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	中学校費	
目	教育指導費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-3	

事業費総額		9,033,800
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		9,033,800
事業費内訳		報償金 8,988,800 その他保険料 45,000

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内全8中学校に学校サポーターを配置する。 不登校生徒に関する実態把握。 不登校生徒に対する別室での学習支援。 不登校生徒及び様々な悩みを持つ生徒に対する支援(話し相手、悩み相談、家庭訪問等)。 		
事業の目的	中学校1年生段階において、不登校生徒の早期対応により、不登校生徒数を減少させる。		
事業のスケジュール	1校あたり、1日8時間程度、年間175回(35週×5日間)の配置を行い、不登校生徒(依頼があれば、児童も含む)の実態に応じた相談支援活動を実施。	人権行政推進の視点	学校に登校できない(しにくい)子どもへの登校支援の働きかけは、一人ひとりの子どもが持つ学習権の保障につながる。

事業の評価	指標	成果指標	前年度小学校6年生と次年度中学校1年生の長欠生徒数を比較した増加率【平成21年度設定】			
	目標値	平成22年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を	2.0倍以内	にする。	2.47倍	2.20倍
	人件費	900,000円(正職員0.1人)			(非常勤職員等 人)	

事業の成果	平成21年度は前年度に比べ、長期欠席児童生徒数において小学校で8.1%、中学校において10.3%の減少を達成できた。また、不登校児童生徒数においては小学校で43.8%、中学校ではほぼ横ばいであり1.6%の減少を達成できた。 特に重点においている中学校1年生の長期欠席・不登校生徒数は、昨年度に引き続き抑制することができている。	人権行政推進の成果	学習権を守るためにも1日も登校し学習する日が増える取り組みの継続が学力保障につながる。
-------	--	-----------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	長期欠席・不登校児童生徒数の減少は、今年度も教育委員会としての最重要課題であり、総合的な対策と具体的な取り組みの充実を図る必要がある。 昨年度よりすべての中学校に市費による配置が可能になった「学校サポーター事業」や「適応指導教室事業」、府費の「不登校対応専任教員配置」などの総合的な対策による相乗効果と学校の取り組みの充実により長期欠席児童生徒数・不登校児童生徒数とも減少傾向にある。しかし、大阪府の平均と比較すると高い数値を示しており、なお一層の取り組みが必要である。学校サポーターをより有効に活用し、更なる長期欠席・不登校児童生徒数の減少をめざす。
----	---

平成21年度決算

事業名	進路選択支援事業
-----	----------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	社会教育費	
目	人権教育費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-3	

事業費総額		4,688,220
特定財源	国補助	
	府補助	1,931,000
	市債	
	その他	
一般財源		2,757,220
事業費内訳		報償金 432,000 費用弁償 3,680 消耗品費 2,540 事務業務委託料 4,250,000

事業の概要	市内3箇所(野崎、北条、キッズプラザ)に相談窓口(週2日)を設置する。進路についての相談を受け、関係機関の取次や資金融資手続き等の必要な支援を行う。相談員は、卒業に向けて、定期的・継続的なサポートを行う。		
事業の目的	進学意欲を有しながら、経済的理由により就学が困難な生徒に対し、相談の機会を提供し、指導・助言を行う。また、生徒が積極的に自己の進路を考え、実現の展望が持てるようにサポートする。		
事業のスケジュール	市民相談窓口 野崎人権文化センター 毎週月・木曜日 (大東市野崎地域人権協議会に委託) 北条人権文化センター 毎週火・金曜日 (特定非営利活動法人ほうじょうに委託) キッズプラザ 毎週水・土曜日	人権行政推進の視点	進路選択支援相談は、奨学金活用や進学後の継続相談さらには自主活動や学習機会等の情報提供を行うことを目的とし、子どもたちのそれぞれの夢や希望を実現することに貢献している。

事業の評価	指標	活動指標	相談件数【平成21年度設定】			
	目標値		実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
	人件費	1,800,000円(正職員0.2人)		1,459件	1,124件	886件

事業の成果	相談を受ける場合、解決に至るまでに長い期間を必要とし、かつ、継続的サポートが必要であるため、件数には表れない指導・助言・サポートが数多くある。今日まで少なくとも生徒を退学させずに就業へと導くことができ、生徒が希望する進路へ進むことができた。	人権行政推進の成果	平成21年度は、進路選択支援相談を通じて、奨学金等を利用した大学・短大・専門学校・高校の進学、高校の授業料減免制度を活用し、子どもたちの夢の実現の一つの道である進学につながった。
-------	--	-----------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	進路にかかる相談は、各学校において適切な指導がなされている中で、相談件数は減少傾向にあるが、種々の相談形態による総延相談件数は、平成16年度218件、平成17年度352件、平成18年度1,143件、平成19年度886件、平成20年度1,124件と年々増加し、平成21年度は1,000件となっている。相談を受けた事例には、緊急性、経済的困難が数多くみられ、相談に応えられる体制・窓口は必要である。また、昨年度に比べ大学・短大・専門学校への進学に関する相談事例が増加している。
----	--

平成21年度決算

事業名	大東市学力向上推進プロジェクト事業
-----	-------------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	小学校費	中学校費
目	教育指導費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

(単位:円)

事業費総額		13,934,454
特定財源	国補助	
	府補助	13,298,331
	市債	
	その他	
一般財源		636,123
事業費内訳		報償金 313,000 消耗品費 5,364,789 使用料及び賃借料 955,500 庁用器具購入費 6,986,480 教材購入費 314,685

事業の概要	全国学力・学習状況調査から明らかになった課題解決に向けて、児童・生徒の生活習慣と学力向上をめざす。 校長のリーダーシップのもと、「基礎基本・活用力の育成」「授業改善」「生徒指導・学習環境の整備」の視点から改善計画を策定し、改善に向けて積極的に取り組む小・中学校の支援を行い、児童・生徒の学力向上を推進する。
-------	--

事業の目的	各学校による独自の課題解決に向けた計画的な取組みにより児童・生徒の学力向上を推進する。
-------	---

事業のスケジュール	・全小・中学校から生活習慣・学力向上への課題解決に向けての改善計画提出。 ・各学校が計画に基づき、児童・生徒の学習意欲・生活習慣・学力の向上をめざして実施する反復学習、視聴覚教材の活用、小・中連携の強化、児童会・生徒会・道徳教育の充実、家庭学習の支援、生活規律の確立等への取組に必要な教材・備品購入、報償費等を支出する。	人権行政推進の視点	市内全小・中学校がそれぞれの課題解決に向けて積極的かつ計画的に取り組むことで、児童・生徒の生活・学習習慣、学習意欲を向上させ、「生きる力」の基礎となる学力を育むことができる。
-----------	---	-----------	---

事業の評価	指標	成果指標	全国学力学習状況調査の標準化得点【平成21年度設定】				
	目標値	平成 23 年度までに 指標を 98% にする。		実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
	人件費	人件費	450,000 円	(正職員 0.05 人)	(非常勤職員等 人)		

事業の成果	各校が自校の児童・生徒の学力、生活・学習習慣の課題を把握・分析し、積極的かつ組織的に学力向上に向けて具体的な取組を実施した。	人権行政推進の成果	各校が自校の児童・生徒の学力、生活・学習習慣の課題を分析し、解決に向けて計画的かつ積極的に取り組むことで、児童・生徒の「生きる力」の基盤となる学習意欲の向上が図られている。
-------	--	-----------	--

今後の方向性	継続 廃止検討 完了
--------	------------------

説明	成果と課題を踏まえるとともに、事業内容を整理する観点から、平成22年度より「小・中連携教育推進事業」に事業を統合し、さらに全校における学力向上を推進する。
----	---

平成21年度決算

事業名	学校ICT環境整備事業
-----	-------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	小学校費	中学校費 幼稚園費
目	教育指導費 幼稚園費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

(単位:円)

事業費総額		171,478,756
特定財源	国補助	165,992,072
	府補助	2,156,000
	市債	3,300,000
	その他	
一般財源		30,684
事業費内訳		消耗品費 1,211,806 事務業務委託料 367,500 工事請負費 7,486,500 庁用器具購入費 162,412,950

事業の概要	小・中学校および幼稚園にデジタルテレビ(小学校:321台、中学校:36台、幼稚園:2台 合計360台)を設置した。 。また小・中学校に教育用パソコン(小学校:285台、中学校:113台 合計398台)・校務用パソコン(小学校:396台、中学校:219台 合計615台)を設置し、校内LAN未整備であった小・中学校6校に対して整備工事を実施した。		
事業の目的	小・中学校等における児童生徒の情報活用能力の育成と教員のICT活用指導力の育成並びに校務の負担軽減のための教育の情報化が促進され、教育の質の向上を図ることを目的とする。		
事業のスケジュール	学校ICT環境整備事業として、小・中学校等において、計画的かつ充実した情報機器の整備を実施する。	人権行政推進の視点	小・中学校でのICT環境が整備され、人権教育においても充実した授業の推進を図る。

事業の評価	指標	成果指標	学校におけるICT環境整備の達成率【平成21年度】				
	目標値	平成21年度までに指標を100%にする。		実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
	人件費	3,600,000円(正職員1.5人)				(非常勤職員等)	(人)

事業の成果	学校ICT環境整備事業として、小・中学校等において、計画的な情報機器の整備が実施でき、一定の学校ICT環境整備が図られた。	人権行政推進の成果	小・中学校でのICT環境が整備されたことにより、児童・生徒の豊かな心の育成といった人権教育の分野においても十分活用を図ることが可能となった。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	継続 廃止検討 完了
--------	------------

説明	小・中学校等における児童生徒の情報活用能力の育成と教員のICT活用指導力の育成並びに校務の負担軽減のための教育の情報化が促進され、教育の質の向上の実現が図られる。
----	---

平成21年度決算

事業名	地域による学校支援緊急対策事業
-----	-----------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		2,240,044
特定財源	国補助	
	府補助	2,240,044
	市債	
	その他	
一般財源		
事業費内訳		消耗品費 897,302 庁用器具購入費 1,342,742

事業の概要	(1) 学校支援地域本部事業を実施する。学校と地域の連携体制を継続、発展させるため、学校支援等の活動に係る企画、調整等の事務局業務を行う常設の場や、地域人材の活動準備、地域の大人と子どもとの交流の場として学校支援地域本部事業の拠点を整備する。 (2) 生活習慣の定着をねらいとする事業を含めて、以下の複数の事業を選択して実施する。 生活習慣の確立に向けた取組 あいさつ習慣等を身に付けさせるための取組 提案企画型の取組 府庁全部局が連携した取組		
事業の目的	学校と地域の連携体制を定着、発展させるため、学校支援地域本部の活動拠点となる地域住民の居場所づくりを行うとともに、子どもの生活リズムの向上などをねらいとする、地域による継続的な学校支援の取組みを促進することを目的とする。		
事業のスケジュール	国事業の学校支援地域本部事業において対象外である部分を補う府による府下すべての中学校区を対象とする緊急対策事業意向調査実施(5月)5中学校区希望事業実施計画書・補助金交付申請書提出 12月補正対応 計画書に基づき、備品・消耗品等の整備を実施	人権行政推進の視点	<ul style="list-style-type: none"> 子どもと地域の人たちとのあいさつや会話が増える。 働くことや協力することの大切さを地域の大人から学ぶ。 地域ぐるみで子どもを育てる機運を醸成し、地域のつながりを深める。

事業の評価	指標	成果指標	備品等の配備を実施した中学校区【平成21年度設定】			
	目標値	平成 22 年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を	8中学校区	にする。	5中学校区	-
	人件費	3,600,000 円 (正職員 0.4 人)				(非常勤職員等 人)
事業の成果	活動拠点を整備することにより、学校支援コーディネーターおよびボランティアの方々の活動が活性化し、学校・地域の連携がより充実し、学校支援をねらいとする事業を円滑に促進することができる。 また、生活習慣の確立に向けた取組を学校・地域が連携して行うことや地域の大人たちとの交流の中で、子どもたちが、早寝早起きやあいさつ等の習慣の大切に気付き、意識して身につけることができる。			人権行政推進の成果	子どもと地域の大人の交流が促進され、地域ぐるみで子どもを育てる機運の醸成に寄与している。	
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	平成21年度に拠点未整備の3中学校区において整備を実施し、学校支援ボランティアの活動拠点づくりを行うとともに、全中学校区において地域による継続した学校支援の取組を推進する。					

平成21年度決算

事業名	小・中学校体育館耐震補強事業
-----	----------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	小学校費	中学校費
目	小学校改修事業費	中学校改修事業費
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

(単位:円)

事業費総額		187,065,877
特定財源	国補助	98,094,000
	府補助	
	市債	57,700,000
	その他	
一般財源		31,271,877
事業費内訳		<p>【繰越明許】</p> <p>工事監理委託料 9,841,627</p> <p>新設改良工事請負費(国) 177,224,250</p>

事業の概要	建築物の耐震改修の促進に関する法令により、災害時に重要な役割を果たすべき小・中学校体育館の耐震化工事を実施する。		
事業の目的	学校の体育館について、耐震化を図り、災害時の安全等を確保する。		
事業のスケジュール	耐震診断結果に基づく補強工事の実施設計を行い、平成21年度に補強工事を実施する。	人権行政推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童・生徒が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率【平成19年度設定】			
	目標値	平成21年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を 100% にする。		100%	20%	10%
	人件費	5,400,000円(正職員 0.6人)(非常勤職員等 人)				

事業の成果	耐震診断の結果から、補強工事を実施し体育館の安全性が確保できた。	人権行政推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりを行うことで、災害発生時に子どもたちや地域住民の生命を守る安心できる拠点作りを推進できた。
-------	----------------------------------	-----------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	
----	--

平成21年度決算

事業名	南郷中学校改築事業
-----	-----------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	中学校費	
目	中学校改築事業費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

(単位:円)

事業費総額		479,252,600
特定財源	国補助	125,712,000
	府補助	
	市債	281,600,000
	その他	
一般財源		71,940,600
事業費内訳		<p>【繰越明許】</p> <p>工事監理委託料 4,572,600</p> <p>新設改良工事請負費(国) 457,800,000</p> <p>新設改良工事請負費(単) 16,880,000</p>

事業の概要	校舎の建物耐力度調査を実施した結果、耐力度不足が判明したため危険改築等を実施する。		
事業の目的	校舎を改築し耐震性能並びに環境機能等を良好にする。		
事業のスケジュール	平成19年度に地質調査の完了。総合評価落札方式により工事および設計業者を選定。平成20年度、21年度に校舎改築工事を実施。	人権行政推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率【平成19年度設定】			
	目標値	平成21年度までに指標を100%にする。	実績値	平成21年度 100%	平成20年度 20%	平成19年度 10%
	人件費	5,400,000円(正職員0.6人)(非常勤職員等 人)				

事業の成果	耐力度調査の結果より改築工事を実施し安全性の確保ができた。	人権行政推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりを行うことで、災害発生時に子どもたちや地域住民の生命を守る安心できる拠点作りを推進できた。
-------	-------------------------------	-----------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	
----	--

平成21年度決算

事業名	公立小学校安全緊急対策事業
-----	---------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	小学校費	
目	学校管理費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		20,020,515
特定財源	国補助	
	府補助	12,000,000
	市債	
	その他	
一般財源		8,020,515
事業費内訳		事務業務委託料 20,020,515

事業の概要	小学校全15校に児童の安全対策として、学校管理員を配置する。学校管理員は、登下校の見守り・来校者の対応・校門の施錠確認等を行い、児童の安全を図る。		
事業の目的	小学校の児童の登下校時の見守り並びに在校中の児童の安全を図る。		
事業のスケジュール	平成17年5月より全小学校15校に学校管理員を配置し、児童等の学校生活の安全を図っている。平成18年度以降については年度当初より「学校管理員」としてシルバー人材センターへ委託契約を行っている。	人権行政推進の視点	登下校時、在校中の児童の生命を守り、安全な学校環境を確保する。

事業の評価	指標	成果指標	管理員設置率(管理員配置学校数/小学校数)【平成18年度設定】				
	目標値	指標を 100%を維持 する。		実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
	人件費	1,800,000円(正職員 0.2人)			100%	100%	100%

事業の成果	学校管理員がいる時間に不審者等の侵入もなく、一定の成果があった。	人権行政推進の成果	本事業による不審者の進入がなくなる等、安全で安心な学校環境づくりが推進できた。
-------	----------------------------------	-----------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	平成22年度をもって大阪府の交付金が廃止されるため、子どもたちの安全確保について早急に今後の方向性を定める必要がある。
----	---

平成21年度決算

事業名	給食調理委託事業
-----	----------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	小学校費	
目	学校給食費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		209,364,991
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		209,364,991
事業費内訳		事務業務委託料 81,396,991
		事務業務委託料(債) 127,968,000

事業の概要	小学校の学校調理業務の効率化を図るため、調理業務の民間委託を行う。 新規委託校はなく、内訳については次のとおりである。 給食調理委託事業(契約更新の必要のない5小学校) 給食調理委託事業(債)(契約更新をする8小学校)		
事業の目的	食教育の一層の推進・給食調理業務の効率的な運営・安全で衛生的な食の提供		
事業のスケジュール	事業を継続する。ただし、学校統廃合の対象校である四条小学校と深野北小学校については委託化はしない。	人権行政推進の視点	児童の健全な心身形成のため、安全・安心な給食を継続的に提供する。

事業の評価	指標	成果指標	残菜率(児童の食べ残しの少なさ)【平成18年度設定】			
	目標値	平成22年度まで	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を6%以下に維持する。		3.33%	3.50%	3.66%
人件費	49,200,000円(正職員4人)(非常勤職員等5人)					

事業の成果	新しいメニューに挑戦しながらも、残菜率が減ってきているのは特筆に値する。特にアレルギー児童等に対するきめ細やかな対応ができており、食育に関しても各小学校で努力している。また、野菜の収穫体験遠足を企画する等、食育に寄与している。	人権行政推進の成果	児童の健全な心身形成のため、安全・安心な給食を継続的にできた。
-------	---	-----------	---------------------------------

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	委託化が単なる安上がりな給食の実現ではなく、効率化とアレルギー対策及び食教育の充実にさくことができる時間的余裕をもたらす。
----	---

平成21年度決算

事業名	四条北小学校大規模改造事業
-----	---------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	小学校費	
目	小学校改修事業費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		7,035,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		7,035,000
事業費内訳		調査研究委託料 7,035,000

事業の概要	法令に基づく耐震補強工事と併せて、築20年以上の建物の老朽化に対する屋根防水、外壁、窓建具等の改修及び教室内部の改修を実施する。		
事業の目的	施設建築物の老朽化に対し、環境回復と良好な教育現場を維持するため、施設機能と耐震性能の向上を図る。		
事業のスケジュール	平成21年度に耐震診断を実施した。今後、平成22年度に実施設計を行い、23年度に補強工事を行う。	人権行政推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率【平成21年度設定】			
	目標値	平成23年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を 100% にする。		20%		
人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人)			(非常勤職員等 人)		

事業の成果	耐震診断を実施した結果、現在の校舎の危険性並びに安全性の状況が確認・把握できた。	人権行政推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時に子どもたちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点作りを推進しているところである。
-------	--	-----------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	学校施設は主として児童・生徒が使用するが、災害時、催し等においては市民の利用も多く、学校施設の利用頻度が増加しているため、地震補強による安全性の向上ほか老朽化の改修等についても継続的な対応も検討する必要がある。
----	---

平成21年度決算

事業名	四条南小学校大規模改造事業
-----	---------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	小学校費	
目	小学校改修事業費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

(単位:円)

事業費総額		444,187,800
特定財源	国補助	365,292,000
	府補助	
	市債	60,000,000
	その他	
一般財源		18,895,800
事業費内訳		工事監理委託料 4,609,500 新設改良工事請負費(国) 429,527,700 新設改良工事請負費(単) 10,050,600

事業の概要	法令に基づく耐震補強工事と併せて、築20年以上の建物の老朽化に対する屋根防水、外壁、窓建具等の改修及び教室内部の改修を実施する。		
事業の目的	施設建築物の老朽化に対し、環境回復と良好な教育現場を維持するため、施設機能と耐震性能の向上を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度は、校舎の耐震診断および実施設計業務、エレベーター設置に係る地質調査および設計業務委託を実施。 平成20年度は、老朽改修の追加設計。 平成21年度は、耐震補強を主として、屋根防水、外壁等の改修およびエレベーター設置工事を実施。 	人権行政推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率 【平成19年度設定】			
	目標値	平成21年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を 100% にする。		100%	40%	20%
	人件費	4,500,000円 (正職員 0.5人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	耐震診断の結果より、現在の学校校舎の全体的な補強工事の実施により安全性が確保された。また老朽改修により教育環境の充実を図ることが出来た。	人権行政推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりを行うことで、災害発生時に子どもたちや地域住民の生命を守る安心できる拠点作りを推進できた。
-------	--	-----------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	
----	--

平成21年度決算

事業名	氷野小学校大規模改造事業
-----	--------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	小学校費	
目	小学校改修事業費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

(単位:円)

事業費総額		19,425,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		19,425,000
事業費内訳		調査研究委託料 1,785,000
		設計委託料 17,640,000

事業の概要	法令に基づく耐震補強工事と併せて、築20年以上の建物の老朽化に対する屋根防水、外壁、窓建具等の改修及び教室内部の改修を実施する。		
事業の目的	施設建築物の老朽化に対し、環境回復と良好な教育現場を維持するため、施設機能と耐震性能の向上を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度は校舎の耐震診断業務を実施。 平成21年度は設計およびエレベーター設置に係る地質調査について業務委託を実施。 平成22年度は、耐震補強および屋根防水、外壁等の改修、エレベーターの設置工事を実施予定。 	人権行政推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率【平成20年度設定】			
	目標値	平成22年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
	人件費	指標を 100% にする。		40%	20%	-
		3,600,000円 (正職員 0.4人)		(非常勤職員等 人)		

事業の成果	耐震診断・設計・地質調査を実施した結果、現在の校舎の危険性並びに安全性の状況が確認・把握できた。	人権行政推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時に子どもたちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点作りを推進しているところである。
-------	--	-----------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	学校施設は主として児童・生徒が使用するが、災害時、催し等においては市民の利用も多く、学校施設の利用頻度が増加しているため、地震補強による安全性の向上ほか老朽化の改修等についても継続的な対応も検討する必要がある。
----	---

平成21年度決算

事業名	住道北小学校改築事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	小学校費	
目	小学校改築事業費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

(単位:円)

事業費総額		385,004,487
特定財源	国補助	160,464,000
	府補助	
	市債	109,500,000
	その他	
一般財源		115,040,487
事業費内訳		工事監理委託料 4,244,673 新設改良工事費(国) 243,223,750 使用料及び賃借料 10,795,064 【繰越明許】 工事監理委託料 2,552,000 新設改良工事費(国) 124,189,000

事業の概要	法令に基づく耐震補強工事と併せて、築20年以上の建物の老朽化に対する屋根防水、外壁、窓建具等の改修及び教室内部の改修を実施する。		
事業の目的	施設建築物の老朽化に対し、環境回復と良好な教育現場を維持するため、施設機能と耐震性能の向上を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度は、校舎の耐震診断業務を実施。 平成19年度は、設計業務について業務委託を実施。 平成20年度～21年度に校舎およびプールの改築工事を実施。 	人権行政推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率【平成18年度設定】			
	目標値	平成21年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を 100% にする。		100%	40%	10%
	人件費	4,500,000円(正職員 0.5人)(非常勤職員等 人)				

事業の成果	耐震診断の結果から、校舎の改築を実施し安全性を確保できた。	人権行政推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりを行うことで、災害発生時に子どもたちや地域住民の生命を守る安心できる拠点作りを推進できた。
-------	-------------------------------	-----------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	
----	--

平成21年度決算

事業名	四条中学校大規模改造事業
-----	--------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	中学校費	
目	中学校改修事業費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		7,140,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		7,140,000
事業費内訳		調査研究委託料 7,140,000

事業の概要	法令に基づく耐震補強工事と併せて、築20年以上の建物の老朽化に対する屋根防水、外壁、窓建具等の改修及び教室内部の改修を実施する。		
事業の目的	施設建築物の老朽化に対し、環境回復と良好な教育現場を維持するため、施設機能と耐震性能の向上を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度に、校舎の耐震診断業務を実施する。 平成22年度に実施設計を実施。 23年度に工事完了予定。 	人権行政推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率 【平成21年度設定】			
	目標値	平成 23 年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
	人件費	指標を 100% にする。		10%		
		1,800,000 円 (正職員 0.2 人)		(非常勤職員等 人)		

事業の成果	耐震診断を実施した結果、現在の校舎の危険性並びに安全性の状況が確認・把握できた。	人権行政推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時に子どもたちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点作りを推進しているところである。
-------	--	-----------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	学校施設は主として児童・生徒が使用するが、災害時、催し等においては市民の利用も多く、学校施設の利用頻度が増加しているため、地震補強による安全性の向上ほか老朽化の改修等についても継続的な対応も検討する必要がある。
----	---

平成21年度決算

事業名	小学校空調施設整備事業
-----	-------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	小学校費	
目	学校管理費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		78,542,100
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		78,542,100
事業費内訳		使用料及び賃借料 78,542,100

事業の概要	小学校の普通教室等に空調設備を整備する。		
事業の目的	快適な学習環境を整備し、児童の学習意欲を向上させる。		
事業のスケジュール	平成20年夏開始(リース期間は平成20年7月~平成33年6月30日)	人権行政推進の視点	子どもの健康で快適な学習環境を整備する。

事業の評価	指標	成果指標	空調設備の設置率【平成20年度設定】					
	目標値	指標を	100%を維持	する。	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
	人件費	3,600,000円(正職員0.4人)			(非常勤職員等 人)			

事業の成果	空調機器の設置により普通教室の学習環境を向上することができた。児童の学習意欲の向上に一定の成果があった。	人権行政推進の成果	本事業により児童の学習環境の向上に資することができた。
-------	--	-----------	-----------------------------

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	本事業については、平成33年度までのリース契約で債務負担になっているため、平成33年度まで継続する。
----	--

平成21年度決算

事業名	太陽光パネル設置事業(小・中学校)
-----	-------------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	小学校費	中学校費
目	小学校改修事業費	中学校改修事業費
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		88,716,600
特定財源	国補助	76,054,000
	府補助	
	市債	12,500,000
	その他	
一般財源		162,600
事業費内訳		その他委託料 88,716,600

事業の概要	温室効果ガスの排出抑制対策として灰塚小学校、泉小学校、深野中学校に太陽光パネルを設置する。		
事業の目的	太陽光パネルの率先導入を推進し、温室効果ガスの排出量を削減するとともに環境教育を推進する。		
事業のスケジュール	平成21年度、設置予定校に設置完了 平成22年度設置予定校 諸福小学校、北条中学校	人権行政推進の視点	地球温暖化対策を推進し、快適でうるおいのある豊かな地球環境を確保する。

事業の評価	指標	成果指標	市内の温室効果ガス排出量削減率【平成18年度設定】			
	目標値	平成24年度までに 指標を 6%減 にする。	実績値	平成21年度 集計中	平成20年度 4.35%減	平成19年度 2.31%減
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	太陽光パネルを設置することにより、温室効果ガス排出量の削減及び児童・生徒の環境教育を推進することができた。	人権行政推進の成果	地球温暖化対策を推進し、児童・生徒の環境教育の推進に資することができた。
-------	---	-----------	--------------------------------------

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	今後も市内小学校、中学校に太陽光パネルを設置し、地球温暖化対策を推進し、環境教育の推進を図る。
----	---

平成21年度決算

事業名	学校通学路安全点検事業(緊急雇用)
-----	-------------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		4,410,000
特定財源	国補助	
	府補助	4,410,000
	市債	
	その他	
一般財源		
事業費内訳		事務業務委託料 4,410,000

事業の概要	児童・生徒が日々利用する通学路の危険箇所を調査する。		
事業の目的	通学路の安全点検を行い、今後の児童・生徒の通学路上での安全を図る。		
事業のスケジュール	平成21年度に点検調査を行った。	人権行政推進の視点	児童・生徒の通学路の安全を図ることで、児童・生徒の生命を守る資料とする。

事業の評価	指標	成果指標	安全点検完了率(点検完了学校数/全学校数)【平成21年度設定】			
	目標値	平成21年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を 100% にする。		100%	-	-
	人件費	1,800,000円(正職員 0.2人)(非常勤職員等 人)				

事業の成果	通学路の安全点検を行うことで今後の通学路について安全を検討する資料ができた。	人権行政推進の成果	児童・生徒の通学路の安全を図ることで、児童・生徒の生命を守る資料とした。
-------	--	-----------	--------------------------------------

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	今後、学校統廃合等が行われ、通学区域を変更する際の基本資料とする。
----	-----------------------------------

平成21年度決算

事業名	学校ICT環境整備事業 (小・中学校・幼稚園・改修)
-----	-------------------------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	小学校費	中学校費 幼稚園費
目	小学校改修事業費	中学校改修事業費 幼稚園費
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		21,222,000
特定財源	国補助	11,622,000
	府補助	
	市債	9,600,000
	その他	
一般財源		0
事業費内訳		新設改良工事請負費(国) 21,222,000

事業の概要	小・中学校、幼稚園等におけるデジタルテレビを整備するためのアンテナ工事を実施する。		
事業の目的	より充実した教育・学習環境を整備する。		
事業のスケジュール	平成21年度内に工事を完了。	人権行政推進の視点	地域の教育環境を充実させ、教育・学習権を推進する。

事業の評価	指標	成果指標	小・中学校、幼稚園におけるデジタル放送受信環境整備率【平成21年度設定】			
	目標値	平成21年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成21年度 100%	平成20年度 -	平成19年度 -
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	デジタルテレビを整備するためのアンテナ工事を完了した。		人権行政推進の成果	地域の教育環境を充実させ、教育・学習権を推進できた。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	デジタルテレビを整備するためのアンテナ工事を完了したので、授業等で活用する。					

平成21年度決算

事業名	南郷中学校大規模改造事業
-----	--------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	中学校費	
目	中学校改修事業費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		8,379,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	8,000,000
	その他	
一般財源		379,000
事業費内訳		設計委託料 8,379,000

事業の概要	法令に基づく耐震補強工事と併せて、築20年以上の建物の老朽化に対する屋根防水、外壁、窓建具等の改修及び教室内部の改修を実施する。		
事業の目的	施設建築物の老朽化に対し、環境回復と良好な教育現場を維持するため、施設機能と耐震性能の向上を図る。		
事業のスケジュール	平成20年度に耐震診断業務、平成21年度に実施設計、平成22年度に耐震補強を主として老朽箇所の改修を実施。	人権行政推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率 【平成20年度設定】			
	目標値	平成22年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を 100% にする。		30%	-	-
人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人)			(非常勤職員等 人)		

事業の成果	平成21年度は実施設計のみ実施、改修工事については22年度に完了する。	人権行政推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時に子どもたちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点作りを推進しているところである。
-------	-------------------------------------	-----------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	学校施設は主として児童・生徒が使用するが、災害時、催し等においては市民の利用も多く、学校施設の利用頻度が増加しているため、地震補強による安全性の向上ほか老朽化の改修等についても継続的な対応も検討する必要がある。
----	---

平成21年度決算

事業名	青少年健全育成事業(野崎)
-----	---------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部 教育政策室 野崎青少年教育センター
款	教育費
項	社会教育費
目	青少年教育センター費
自治基本条例根拠条文	第23条
総合計画コード	2-1-3

事業費総額		2,820,121
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	254,562
一般財源		2,565,559
事業費内訳	報償金	2,152,500
	普通旅費	18,280
	消耗品費	447,371
	事務業務委託料	19,950
	使用料及び賃借料	182,020

事業の概要	・青少年の学習、文化、スポーツ、レクリエーションその他自主的な活動支援する事業や人権教育、生涯学習等に関する教室、講習を推進する。		
事業の目的	・青少年の健やかな育成及び人権意識の高揚を図る。 ・青少年の自主的、主体的な諸活動の発展向上を支援する。 ・人権教育の推進を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・子供デイサービス ・青少年学習活動推進 20事業 ・青少年自主活動支援 8事業 ・子育て支援 9事業 ・地域交流活動促進 2事業 ・教育相談支援 20回 ・センター情報誌「で・あ・い」発行 毎月1回 	人権行政推進の視点	人権教育に視点を置いた教室・事業を進め、青少年の健全育成及び人権意識の高揚を推進する。

事業の評価	指標	成果指標	事業参加率【平成18年度設定】			
	目標値	平成22年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を	90%にする。	88.1%	88.4%	87.6%
	人件費	65,400,000円(正職員6.7人)				(非常勤職員等1.7人)

事業の成果	<p>年4期に分け各事業を実施し、学習活動・自主活動・体験活動・交流活動を推進した。 また学校枠を超えた交流や異年齢交流や、自学自習により基礎学力の向上が図れた。</p>	人権行政推進の成果	青少年の健やかな育成および人権意識の高揚を図ることが出来た。
-------	---	-----------	--------------------------------

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	<p>子ども達の状況は、ますます厳しいものになっており、子ども達にとって「安全」「安心」を感じる事が出来る居場所機能として、子ども達の健全育成を今後も図っていく必要があります。</p>
----	--

平成21年度決算

事業名	青少年健全育成事業(北条)
-----	---------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	学校教育部 教育政策室 北条青少年教育センター
款	教育費
項	社会教育費
目	青少年教育センター費
自治基本条例根拠条文	第23条
総合計画コード	2-1-3

事業費総額		2,298,812
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	213,190
一般財源		2,085,622
事業費内訳	報償金	690,250
	費用弁償	3,000
	消耗品費	289,924
	燃料費	2,780
	賄材料費	59,058
	事務業務委託料	16,750
	使用料及び賃借料	1,237,050

事業の概要	・青少年の学習、文化、スポーツ、レクリエーションその他自主的な活動を支援するための事業や人権教育、生涯学習等に関する教室等を図る。		
事業の目的	・青少年の健やかな育成及び人権意識の高揚を図る。 ・青少年の自主的、主体的な諸活動を支援する。 ・人権教育の推進を図る。		
事業のスケジュール	1. 子ども広場(月~土) 2. 長期教室 第1.3土曜(英語・スポーツ・おもちゃづくり) 第1.3水曜(学習会) 第2.4水曜(習字) 第2.4土曜(自然体験・ダンス) 3. 短期教室 料理 太鼓 4. 特別活動 ファミリーレザー アイススケート 野外活動 平和学習会 センターライブとこどもまつり 収穫祭 けん玉大会 クリスマス会 5. ふれ愛協議会関係 PTA合同社会見学 フェスティバル 親子釣り 6. その他事業 もちつき大会 夏の夕べ 親子釣り大会 不登校児童生徒支援事業 情報発信事業 農園 乳幼児広場	人権行政推進の視点	新規登録者への説明会や各種の事業を通じて、子どもの発達段階に応じた人権教育や啓発を進める場を提供する。

事業の評価	指標	成果指標	事業参加率【平成18年度設定】			
	目標値	平成 22 年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を 80% にする。		69.3%	63.5%	62.5%
	人件費	53,100,000 円 (正職員 4.9 人)			(非常勤職員等 3.0 人)	

事業の成果	子ども育成：体育館やグラウンド利用により、小中高大学生・社会人や、他校・他市を含む異年齢交流、スポーツ・文化・音楽・学習活動など自主的な活動を通じて子どもたちが相互の交流を深めた。 生涯学習支援：青少年や保護者の学習機会の充実・子ども支援・地域のネットワークづくりを図ることをねらいとして、各種教室や事業を実施し、市内全域に情報発信することにより、参加年齢層も広がり利用者の増加につながった。	人権行政推進の成果	センター事業や新規登録者の説明会等を通じて、参加者や利用者の人権問題の啓発を行った。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	平成21年度の事業で居場所づくりを基本とし、体育館、運動場、工作室等を利用した異年齢交流や乳幼児の保護者団体、障がい者団体、高齢者の方々へのセンター利用を促進させ、近隣の大学生にボランティアリーダーの呼びかけを行い、各種事業に携わる等により青年の社会体験の場を提供した。また、地域との連携事業として、学校、地域、家庭、センターが連携し、事業を実施し、参加者相互の交流を深める。
----	--

平成21年度決算

事業名	人権啓発推進事業
-----	----------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	生涯学習部	人権啓発室
款	総務費	
項	総務管理費	
目	一般管理費	
自治基本条例根拠条文	前文 第20条	
総合計画コード	1-2-2	

事業費総額		2,877,192
特定財源	国補助	
	府補助	50,000
	市債	
	その他	
一般財源		2,827,192
事業費内訳	報償金	1,103,000
	普通旅費	120,690
	消耗品費	254,940
	印刷製本費	644,732
	通信運搬費	7,590
	使用料及び賃借料	81,040
	庁用器具購入費	154,700
	その他負担金	510,500

事業の概要	あらゆる人権問題の解決をめざし、事業等を通じて市民啓発をより効果的に推進する。		
事業の目的	あらゆる人権問題の解決をめざす。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・人権パネル展 先住民族アイヌ～「シサム」ほんとうの隣人となるために～ 平成21年5月2日～5月5日 場所：野崎観音会館 ・ステップアップ講座 ～自分に関わる・人に関わる・社会に関わる～ 平成21年10月14日～11月11日、平成22年1月21日～2月10日 毎週木曜日（各4回） ・新成人啓発 平成22年1月11日 場所：総合文化センター ・パートナーと考える子育てセミナー 平成22年3月6日 場所：キッズプラザ ・差別撤廃・人権擁護都市宣言強調月間街頭啓発 他 	人権行政推進の視点	あらゆる人権問題について、市民啓発を行う。

事業の評価	指標	成果指標	入場者数（参加者数）【平成21年度設定】			
	目標値	平成22年度までに 指標を 4,100人 にする。	実績値	平成21年度 4,014人	平成20年度 3,064人	平成19年度 3,422人
	人件費	6,030,000円（正職員 0.67人）（非常勤職員等 人）				

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・人権パネル展 入場者数：2,678人 ・ステップアップ講座 参加者数：39人 ・新成人啓発 対象者数：1,278人 ・パートナーと考える子育てセミナー 参加者数：19人 各種講座等を通じ、多くの市民が人権問題について考える機会となった。	人権行政推進の成果	様々な人権問題を自身のこととしてとらえる機会となった。人材育成につなげることができた。
-------	--	-----------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	今なお、部落差別・男女差別・障害者差別・民族差別など、様々な人権侵害があとを絶たない。引き続き、市民が人権問題について考える機会を創出し、人権啓発の推進を図る。
----	--

平成21年度決算

事業名	憲法・人権週間記念事業(人権啓発)
-----	-------------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	人権啓発室
款	総務費	
項	総務管理費	
目	一般管理費	
自治基本条例根拠条文	前文 第20条	
総合計画コード	1-2-2	

事業費総額		1,624,794
特定財源	国補助	
	府補助	655,000
	市債	
	その他	
一般財源		969,794
事業費内訳		報償金 199,999 消耗品費 218,295 印刷製本費 241,050 手数料 170,100 事務業務委託料 550,000 使用料及び賃借料 245,350

事業の概要	憲法週間と人権週間の期間に啓発事業を実施することにより、人権意識の高揚を図り、あらゆる人権問題を市民が正しく理解し、認識する機会とする。
-------	--

事業の目的	憲法週間及び人権週間を機会に、人権について考える機会を設け、広く市民に人権啓発を行う。
-------	---

事業のスケジュール	・憲法週間記念のつどい 「言葉を超えてつながる～川井郁子トーク&ミニコンサート」 平成21年5月8日 場所：総合文化センター ・人権週間記念のつどい 平成21年12月10日 場所：総合文化センター 第一部「琴の音で綴るあなたへのメッセージ」 梶 寿美子トーク&ミニコンサート 第二部「二人三脚で乗り越えた介護の日々～今日も二人で～」 小山明子講演会 ・その他 人権週間街頭啓発	人権行政推進の視点	憲法週間については基本的人権の尊重、国民主権、平和主義について、また、人権週間については、あらゆる人権問題について取り上げ、広く市民に人権問題を自身のこととして考える施策を実施する。
-----------	--	-----------	---

事業の評価	指標	成果指標	入場者数(参加者数)【平成19年度設定】			
	目標値	平成22年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
	人件費	指標を	2,200人	にする。	1,891人	2,033人
		7,200,000円(正職員0.8人)		(非常勤職員等 人)		

事業の成果	・憲法週間記念のつどい 入場者数：1,105人 ・人権週間記念のつどい 入場者数：786人 多くの市民が参加し、人権問題について考える機会となった。	人権行政推進の成果	多くの市民が参加し、平和、人権問題について考える機会となった。
-------	--	-----------	---------------------------------

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	今後も日本国憲法が基調とする基本的人権尊重の精神の普及高揚を図り、理解を深めるため、事業を実施していく。事業内容については、人権問題により関心が深まるようなテーマを設定し、多くの市民の参加を促す。
----	--

平成21年度決算

事業名	非核平和事業
-----	--------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	人権啓発室
款	総務費	
項	総務管理費	
目	一般管理費	
自治基本条例根拠条文	前文 第20条	
総合計画コード	1-1-1	

事業費総額		794,393
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	132,000
一般財源		662,393
事業費内訳	報償金	10,000
	普通旅費	28,990
	消耗品費	40,902
	食糧費	64,050
	印刷製本費	5,600
	その他保険料	3,300
	使用料及び賃借料	521,051
	庁用器具購入費	60,500
	その他負担金	60,000

事業の概要	戦争や平和の問題を通じて人権問題を考え、人権意識の高揚を図ることにより、非核平和の意識の普及・啓発に努める。		
事業の目的	戦争の愚かさ、平和の尊さについて考える機会を設け、意識の高揚を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒロシマ平和バスツアー 平成21年8月5日～6日 場所：広島県 ・親と子で平和を考えるつどい 平成21年9月23日 場所：市民会館 「あした元気になーれ！～半分のさつまいも～」 ・ヒロシマ平和バスツアー参加者の報告 ・平和パネル展 「地域紛争下の子どもたち」 平成21年9月7日～30日 市内5箇所 ・日本非核宣言自治体協議会分担金 ・その他 図書・ビデオ購入 	人権行政 推進の視点	戦争は最大の人権侵害であり、平和な社会を築くことの重要性を認識できる施策を実施する。

事業の評価	指標	成果指標	入場者数（参加者数）【平成21年度設定】			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 5,500人 にする。	実績値	平成21年度 5,315人	平成20年度 4,941人	平成19年度 737人
	人件費	4,950,000 円（正職員 0.55 人）（非常勤職員等 人）				

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒロシマ平和バスツアー 参加者数：11人 ・親と子で平和を考えるつどい 参加者数：170人 ・平和パネル展 入場者数：5,134人 <p>多くの市民が戦争の愚か者と平和の尊さについて考える機会となった。</p>	人権行政 推進の成果	次世代に戦争の愚かさ と平和の尊さを事業を通して 発信することができた。
-------	--	---------------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	非核平和都市宣言を行っている自治体として、今後も核兵器の廃絶を強く訴えるとともに、平和に関する事業を展開していく。
----	---

平成21年度決算

事業名	大東市人権教育啓発推進協議会補助事業
-----	--------------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	人権啓発室
款	総務費	
項	総務管理費	
目	一般管理費	
自治基本条例根拠条文	前文 第20条 第21条	
総合計画コード	1-2-2	

事業費総額		5,634,391
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		5,634,391
事業費内訳		その他団体補助金 5,634,391

事業の概要	平成14年度から市補助金で運営されていた人権啓発推進団体を統合し、系統立てた人権啓発・研修を行っている。 市民が参加・参画している人権啓発団体に補助することにより、市と市民が一体化した啓発活動の推進が図れる。		
事業の目的	協議会活動の充実により、市民のより一層の人権意識の高揚を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒューネットだいとう市民講座 平成21年6月25日～7月23日(全5回) 場所：市立公民館 ・ヒューネットだいとうバスツアー 平成21年10月22日 場所：華岡青洲の里ほか ・ヒューマンコンサート「地球はこころの鏡～夢を手わたす生命の樹」平成22年2月26日 場所：総合文化センター ・地域集会 ビデオ「もっと素敵にハーモニー」の上映と懇談 平成21年7月15日～平成22年3月30日 場所：市内各公民館 ・人権作品展 平成21年12月10日～13日 場所：総合文化センター ・市民まつりでの啓発、新成人への啓発ほか 	人権行政 推進の視点	市と市民が連携して人権啓発活動を行う。

事業の評価	指標	成果指標	入場者数(参加者数)【平成20年度設定】			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 1,600人 にする。	実績値	平成21年度 1,366人	平成20年度 1,244人	平成19年度 1,581人
	人件費	7,200,000円(正職員 0.8人)(非常勤職員等 人)				

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒューネットだいとう市民講座 参加者延人数：175人 ・ヒューネットだいとうバスツアー 参加者数：41人 ・ヒューマンコンサート 入場者数：198人 ・地域集会 参加者数：952人 ・人権作品展 出品校数：25校園 	人権行政 推進の成果	本協議会での事業に参加した市民が運営委員として参画するなど、市民啓発の輪がひろがった。
-------	--	---------------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	協議会の事業については、企画段階から市民の参画により進めており、また、地道ではありますが、講座修了生が運営委員として参画している。今後、さらに市民の活動の幅を広げ、人権啓発活動を進めていく。
----	---

平成21年度決算

事業名	男女共同参画推進事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	生涯学習部	人権啓発室
款	総務費	
項	総務管理費	
目	一般管理費	
自治基本条例根拠条文	前文 第20条 第21条	
総合計画コード	1-1-3	

事業費総額		926,940
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		926,940
事業費内訳		報償金 303,276 普通旅費 4,820 消耗品費 139,077 印刷製本費 349,374 使用料及び賃借料 37,860 その他団体補助金 92,533

事業の概要	第3次大東市男女共同参画社会行動計画(With Youプラン)に基づき、市民生活すべての分野にかかわる施策を男女共同参画の視点で見直し、総合的・計画的に推進することにより、男女共同参画社会の実現をめざす。		
事業の目的	市民、事業者、教育関係者等もとより、本市庁内に対しても男女共同参画意識や態度の浸透を図り、男女共同参画社会の実現をめざす。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画だより「カラフル」発行 カラフルフェスタ 男女共同参画人材養成講座 男女共同参画フォーラム 男女共同参画グループ活動補助金の交付 DV防止対策連絡会議の開催 DV等女性相談 	人権行政推進の視点	男女の人権を確立するために、あらゆる分野において一層の人権意識の高揚を図ることが重要であることから、意識の啓発、情報提供、学習機会の充実を図る。

事業の評価	指標	成果指標	カラフルフェスタおよび男女共同参画フォーラムの参加者数【平成21年度設定】				
	目標値	平成22年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度	
		指標を	400人	にする。	380人	180人	230人
	人件費	9,450,000円(正職員1.05人)				(非常勤職員等)	人)

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画だより「カラフル」発行 男女共同参画の意識づくりの推進を図り、また情報の提供を行った。平成21年6月・9月・11月・平成22年2月各月1,000部 カラフルフェスタ 平成21年11月29日(日)来場者227人 男女共同参画推進条例記念事業として、市民と協働で実施。記念イベントとして、SAYOとわたし一座による人形劇を行った。 男女共同参画人材養成講座 平成21年9月5日・12日・26日 延べ43人参加 男女共同参画フォーラム 平成21年7月4日(土)関根友実講演会を実施 参加者153人 男女共同参画グループ活動補助金の交付 (3グループ) DV防止対策連絡会議の開催 平成21年9月29日(実務者)、平成22年3月2日(代表者会議及び合同研修会)、平成22年1月25日(ケース会議) DV等女性相談 	人権行政推進の成果	男女共同参画意識の啓発、情報提供、学習機会の提供を行い、男女共同参画の推進を図った。
-------	--	-----------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	男女共同参画推進条例の基本理念に基づき、男女共同参画意識や態度の浸透を図り、だれもがいきいきと自分らしく生きることが出来る男女共同参画社会の実現をめざす。
----	---

平成21年度決算

事業名	放課後子ども教室推進事業
-----	--------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	社会教育総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-1-1	

事業費総額		3,001,390
特定財源	国補助	
	府補助	1,922,000
	市債	
	その他	
一般財源		1,079,390
事業費内訳		報償費 1,629,940 消耗品費 1,315,450 通信運搬費 56,000

事業の概要	補助事業を活用し、全小学校の平日の放課後及び土曜日に、社会教育として、安全・安心な活動や学習活動などの放課後対策事業を実施する。		
事業の目的	全小学校において、全児童対象の放課後の安全・安心な活動拠点を設ける。		
事業のスケジュール	市内15小学校でそれぞれの学校に係わる地域の实情に応じて、子ども教室を実施。お茶教室、スポーツ教室、将棋教室、囲碁教室、珠算教室、合唱教室等。合わせてまなび舎Kids事業も実施する。	人権行政推進の視点	子どもの人権が尊重され、安全・安心な場所で感性豊かに、健やかに成長できる環境づくりを図る。

事業の評価	指標	成果指標	放課後子ども教室参加児童数【平成21年度設定】			
	目標値	平成 22 年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を 17,000人 にする。		15,000人	9,700人	9,928人
	人件費	7,200,000 円 (正職員 0.8 人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	14小学校で放課後の子どもの安全・安心な居場所を確保することができた。	人権行政推進の成果	子どもの人権や安全を確保するとともに、地域全体で子どもを育む意識の醸成ができた。
-------	-------------------------------------	-----------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	国の放課後子どもプラン事業を活用した取組みとして、21年度までの実施予定だったが、1年延長された。
----	---

平成21年度決算

事業名	こどもの安全見まもり事業
-----	--------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	青少年対策費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-1-3	

事業費総額		1,181,604
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		1,181,604
事業費内訳		消耗品費 1,181,604

事業の概要	市内15小学校のこどもの安全見守り隊活動の支援。		
事業の目的	子どもたちの登下校時に通学路を中心として、保護者・地域住民・学校が見まもり活動を実施することで、不審者等から子どもたちを守る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 市内15小学校区で腕章や横断中旗等を用いて見守り活動を実施。 通学路を中心に不審者等の監視。 学校、保護者、地域の会合等で地域の危険箇所等の情報交換。 	人権行政推進の視点	青少年の健全育成のために、豊かな心を育て、平和な町づくりをめざす。

事業の評価	指標	成果指標	子どもの安全見まもり活動(隊)への参加人数【平成21年度設定】			
	目標値	平成23年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を 3,700人 にする。		3,535人	3,173人	2,371人
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	保護者・地域住民・学校が見まもり活動を取り組むことにより、地域の交流と安全が推進された。	人権行政推進の成果	事業を通して、青少年の健全育成効果を得ることができた。
-------	--	-----------	-----------------------------

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	市内での不審者から子どもを守るため今後も全市的に地域の見守り活動を推進する。
----	--

平成21年度決算

事業名	学校体育施設開放事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	青少年対策費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-1-2	

事業費総額		361,575
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		361,575
事業費内訳		報償金 280,000 印刷製本費 19,950 医薬材料費 61,625

事業の概要	各小学区ごとに学校体育施設開放運営委員会を組織し、学校教育に支障のない範囲で、市内小学校の体育施設の利用日程および内容を調整し、青少年の健全育成活動を重視した学校体育施設の活用を図るものである。		
事業の目的	こどもたちの健全育成を目的とし、市内小学校の学校体育施設(校庭・プール)を開放し安全な遊び場の提供と、少年の団体活動の促進を図ることを目的とする。		
事業のスケジュール	・開放実施校数 市立小学校 14校 ・実施子ども会ブロック数 8ブロック	人権行政推進の視点	青少年の健全育成効果により、豊かな心を育て、平和なまちづくりをめざす。

事業の評価	指標	成果指標	利用者数【平成21年度設定】			
	目標値	平成22年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を 39,000人 にする。		38,464人	38,079人	38,335人
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人)			(非常勤職員等 人)	

事業の成果	学校体育施設の空き時間を有効に利用し、子ども達の健全育成に活用されるという大きなメリットを生じている。	人権行政推進の成果	事業を通して、青少年の健全育成向上の効果が得られた。
-------	---	-----------	----------------------------

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	子どもの健全育成を目的に活動する多くの団体が、有効に施設利用が可能となるシステムであり、今後ともこの体制で臨むことが望ましい。
----	---

平成21年度決算

事業名	こども会育成振興事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	こども会育成費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-1-3	

事業費総額		337,340
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		337,340
事業費内訳		報償金 296,000 消耗品費 41,340

事業の概要	大東市内46の単位こども会活動、大東市こども会育成連絡協議会活動の更なる活発化を図るため、文化・スポーツを中心とした事業の支援を行う。		
事業の目的	大東市こども会育成連絡協議会、ブロックこども会、単位こども会のスポーツ分野や文化的行事の分野の活動の更なる活性化につながる事業の支援を行い、社会教育団体としての能力向上、青少年の健全育成に寄与する。		
事業のスケジュール	ソフトボール大会(7月・8月) こども会フェスティバル(10月・11月) ドッジボール大会(11月 2月へ延期) 駅伝大会(1月)	人権行政 推進の視点	青少年の健全育成効果により、豊かな心を育て、平和なまちづくりをめざす。

事業の評価	指標	成果指標	小学生参加率(%)：事業参加数 / こども会在籍者数 × 100【平成21年度設定】			
	目標値	平成22年度までに 指標を 40% にする。	実績値	平成21年度 28.48%	平成20年度 28.80%	平成19年度 29.30%
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	大東市こども会育成連絡協議会を中心に、8つのブロックこども会、46の単位こども会の活性化が図られ、社会教育団体としての能力向上の効果が得られた。	人権行政 推進の成果	事業を通して、青少年の健全育成効果を得られた。
-------	--	---------------	-------------------------

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	次世代の育成につながる重要な事業であり、将来を見据えた上で更に充実されていく必要性のある分野である。
----	--

平成21年度決算

事業名	生涯学習ルーム「まなび北新」運営事業
-----	--------------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	生涯学習ルーム「まなび北新」費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-1	

事業費総額		4,776,851
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	720,000
一般財源		4,056,851
事業費内訳	消耗費	49,361
	光熱水費	716,419
	施設修繕費	284,145
	通信運搬費	79,766
	手数料	15,840
	事務事業委託料	3,048,000
	施設管理委託料	511,350
	庁用器具購入	71,970

事業の概要	市民サークルの生涯学習活動の場として運営し、多様な生涯学習を支援する施設として機能する。市民向けの各種講座を実施している。		
事業の目的	生涯学習ルームとして、市民の多様な生涯学習活動を支援すること。		
事業のスケジュール	(1)団体、グループの利用 登録数 179団体 延べ利用団体・グループ数 1,251団体 延べ利用者数 11,058人 (2)まなび北新講座開催状況 7講座	人権行政 推進の視点	市民の生活の場で、生涯学習を通じてお互いを尊重し、支えあうことのできるコミュニティを生み出せるように人権施策を進める。

事業の評価	指標	成果指標	年間利用者数【平成21年度設定】			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 14,000人 にする。	実績値	平成21年度 11,058人	平成20年度 11,512人	平成19年度 13,384人
	人件費	2,700,000 円 (正職員 0.3 人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	年間利用者数は下がっているが、講座の開催で市民の参加があり、生涯学習課の場としての役割を果たしている。	人権行政 推進の成果	自立した市民の育成により、人権尊重の意識に根ざした協働する地域コミュニティ作りを果たしている。
-------	---	---------------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	市民の生涯学習活動をより良く支援するため、今後も継続していく必要がある。市主催の講座については、市民のニーズにあった内容の充実をはかっていく。
----	---

平成21年度決算

事業名	生涯学習ルーム「まなび泉」運営事業
-----	-------------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	生涯学習ルーム「まなび泉」費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-1	

事業費総額		2,592,025
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	138,600
一般財源		2,453,425
事業費内訳		消耗品費 13,944 通信運搬費 37,089 事務業務委託料 2,540,992

事業の概要	義務教育施設の余裕教室を活用した施設計画に基づく整備事業であり、市民サークルの生涯学習活動の場として運営し、多様な生涯学習を支援する施設として機能する。一般向けの各種講座を実施している。		
事業の目的	生涯学習ルームとして、市民の多様な生涯学習活動を支援する。		
事業のスケジュール	(1) 団体、グループの利用 登録数 33団体 延べ利用団体・グループ数 269団体 延べ利用者数 2,817人 (2) まなび講座開催状況 11講座	人権行政推進の視点	市民の生活の場で、生涯学習を通じてお互いを尊重し、支えあうことのできるコミュニティを生み出せるように人権施策を進める。

事業の評価	指標	成果指標	年間利用者数【平成21年度設定】			
	目標値	平成 23 年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を 3,100人 にする。		2,817人	2,538	2,296人
人件費	900,000円 (正職員 0.1人)			(非常勤職員等 人)		

事業の成果	毎年周辺地域の利用も増えており、生涯学習施設としては機能を果たしている。	人権行政推進の成果	自立した市民の育成により、人権尊重の意識に根ざした協働する地域コミュニティづくりを果たしている。
-------	--------------------------------------	-----------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	市民の生涯学習活動をより良く支援するため、今後も継続していく必要がある。市主催の講座については、内容の充実をはかっていく。
----	---

平成21年度決算

事業名	文化財保存活用事業
-----	-----------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	文化財保護費	
自治基本条例根拠条文	第14条	
総合計画コード	4-2-1	

事業費総額		3,719,813
特定財源	国補助	2,021,600
	府補助	
	市債	
	その他	188,150
一般財源		1,510,063
事業費内訳		臨時職員給 331,180 消耗品費 126,144 印刷製本費 834,100 通信運搬費 54,430 手数料 20,000 事務業務委託料 1,452,930 図書購入費 27,929 庁用器具購入費 873,100

事業の概要	・平成20年度に実施した平野屋新田会所確認調査の調査成果をまとめ、概要報告書を刊行する。 そのための、出土遺物の整理、実測等の作業を行う。 ・歴史・文化的遺産(飯盛城址・古堤街道)に説明板、標識を設置する。 石柱標識:1基(飯盛城址) 史跡説明板:4基(飯盛城址、古堤街道)		
事業の目的	平野屋新田会所の総合的な学術的調査を行い、その歴史的意義や重要性を明らかにし、歴史的価値を高めていく。また、市域に所在する歴史・文化的遺産を文化財説明板等により明示することにより、文化財保護の意識を高め、一層の保存・活用を図る。		
事業のスケジュール	・平野屋新田会所跡の3D計測データ編集、資料等写真撮影、出土遺物の整理を実施。それらを元に『平野屋新田会所跡確認調査報告書』を刊行。(3月) ・(文化財説明板・石柱)2月設置完了 飯盛城址・・・石柱1基、史跡説明板1基 古堤街道・・・史跡説明板3基 (諸福地藏堂内 住道駅前デッキ 泉小学校前)	人権行政推進の視点	歴史・文化的遺産を明示することにより、歴史的観点における人権思想の普及と人間性豊かな文化の発展をめざす

事業の評価	指標	成果指標	会所の総合的学術報告書の作成進捗率【平成21年度設定】			
	目標値	平成24年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を	100%	にする。	20%	
	人件費	7,200,000円(正職員0.8人)				(非常勤職員等 人)

事業の成果	市の歴史・文化的遺産について、より多くの人に周知することができた。	人権行政推進の成果	地域の歴史・文化的遺産の保存活用をすすめたことにより、地域の歴史を見直し、互いの権利を尊重しあう「人権文化」の構築に寄与した。
-------	-----------------------------------	-----------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	平野屋新田会所跡については、今後、敷地の一部を購入し、保存と整備を図っていく。 また、市民の歴史・文化財への関心が一層深くなってきているため、今後も、主要な街道等を中心に、説明板を設置して周知を図っていく。
----	--

平成21年度決算

事業名	市民文化自主事業
-----	----------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	総合文化センター費	
自治基本条例根拠条文	第21条	
総合計画コード	4-2-2	

(単位：円)

事業費総額		12,620,172
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	12,089,218
一般財源		530,954
事業費内訳		報償金 150,000 事務業務委託料 12,470,172

事業の概要	市が主催する自主事業として、優れた舞台芸術を、市民にとって最も身近な公共ホールであるサーティホールで、参加のしやすい入場料で開催する。		
事業の目的	幅広い世代の市民に、気軽な気持ちで本物の舞台芸術に親しんでいただく機会を提供することにより、市民文化意識の高揚を図る。		
事業のスケジュール	・ 実行委員会議を年間5回開催して実施事業を決定 6月20日「沢田研二 LIVE Pleasure Pleasure」 9月26日「稲垣潤一 アコースティックライブ」 9月27日「日本の名作映画」 12月4日「ロス・アステカ ラテンコンサート」 2月28日「大阪シンフォニカー交響楽団～名曲アラカルト2010～」	人権行政推進の視点	それぞれの国や地域の文化は、多様な歴史やそこで暮らす人々の価値観から形成されてきたものであり、文化の交流は相互理解を促す。

事業の評価	指標	成果指標	公演入場者数【平成21年度設定】			
	目標値	平成 24 年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を 4,100 にする。		3,112	3,178	4,659
	人件費	90,000 円 (正職員 0.01 人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	昨年度に比べ入場者数は若干減少したが、小・中学校生が多数入場したコンサートもあり、幅広い層に対して、本物の芸術・文化に親しむ機会を提供することができた。	人権行政推進の成果	多様な文化に触れる機会を提供するとともに、芸術・文化を通じて交流と学びを深める場を設けることができた。
-------	--	-----------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	公演終了後のアンケート結果や、実行委員会議を元に、今後も市民ニーズに応じた舞台芸術を提供していく。
----	---

平成21年度決算

事業名	市民文化振興事業
-----	----------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	総合文化センター費	
自治基本条例根拠条文	第21条	
総合計画コード	4-2-2	

事業費総額		3,302,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		3,302,000
事業費内訳		事務事業委託料 3,302,000

事業の概要	平成21年度で第54回を迎える大東市民文化祭の開催を総合文化センターで行う。 舞台の部・・・舞踊・詩吟・謡曲・ダンス・コーラス・演奏・マジック、ロック等の発表 展示の部・・・書・絵画・いけ花・手工芸・盆栽・アートフラワー・木彫り・人権フォト・こども会フェスティバル等		
事業の目的	生涯学習・文化活動の集大成を発表する場があることは、市民にとって向上心や生きがい、達成感を感じてもらうことになり、さらなる本市の文化活動の発展・醸成をめざす。		
事業のスケジュール	第54回大東市民文化祭 開催日 平成21年10月31日(土)～11月3日(祝) 会場 総合文化センター 参加者総数 43,514人 【舞台の部】出演者2,072人 観客15,035人 【展示の部】出品者1,886人 観客24,521人	人権行政推進の視点	それぞれの地域の文化は、多様な歴史やそこで暮らす人々の価値観から形成されてきたものであり、文化の交流は相互理解を促す。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数【平成21年度設定】				
	目標値	平成24年度までに 指標を 48,500人 にする。		実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
	人件費	90,000円 (正職員 0.01人)				(非常勤職員等 人)	

事業の成果	昨年度に比べ参加者数は増加しており、多くの市民が日頃の生涯学習・文化活動の集大成を発表する場とすることができた。	人権行政推進の成果	多様な文化に触れる機会を提供するとともに、芸術・文化を通じて交流と学びを深める場を設けることができた。
-------	--	-----------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	市内の生涯学習施設の増加とともに生涯学習・文化活動人口も年々増加している。それら日頃の活動の集大成を発表する場として市民の間で定着している事業であり、今後も継続していく。
----	---

平成21年度決算

事業名	文化財資料整理事業(ふるさと雇用)
-----	-------------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	文化財保護費	
自治基本条例根拠条文	第14条	
総合計画コード	4-2-1	

事業費総額		2,136,750
特定財源	国補助	
	府補助	2,136,750
	市債	
	その他	
一般財源		
事業費内訳		事務事業委託料 2,136,750

事業の概要	歴史民俗資料館や文化財調査事務所等に保管の埋蔵文化財報告書や博物館を始めとする各研究機関の刊行物等は未整理の状態であり、これらの分類と整理を行い、データベース化や検索システムを構築する。		
事業の目的	文化財行政を推進していくうえで不可欠である地域文化資源の保存と活用に寄与する基本的条件を整える。		
事業のスケジュール	刊行物等の種類別の分類・整理を行い、データベース化を実施。(9月~3月)	人権行政推進の視点	市民が地域の文化・歴史に触れ、自分たちのまちを知ることで、そこに愛着が生まれ、心豊かで支え合うまちづくりに自ら参画する意思の向上促進に寄与する。

事業の評価	指標	成果指標	刊行物等の分類・整理進捗率【平成21年度設定】			
	目標値	平成23年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を100%にする。		21%		
人件費	450,000円(正職員0.05人)(非常勤職員等 人)					

事業の成果	データベース化を実施したことにより、貴重な歴史資料の適正な保存・保管ができた。	人権行政推進の成果	地域の伝統文化の保存活用をすすめたことにより、人々の生活のあり方を見直し、互いの権利を尊重しあう「人権文化」の構築に寄与した。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	平成24年度に四条小学校跡地に移転予定の歴史民俗資料館において、これら刊行物等を保管し、研究者はもとより、市民も活用できるようにするため、今後も、分類・データベース化を継続して実施していく。
----	---

平成21年度決算

事業名	収蔵文化財整理事業(緊急雇用)
-----	-----------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	文化財保護費	
自治基本条例根拠条文	第14条	
総合計画コード	4-2-1	

事業費総額		4,200,000
特定財源	国補助	
	府補助	4,200,000
	市債	
	その他	
一般財源		
事業費内訳		事務事業委託料 4,200,000

事業の概要	歴史民俗資料館や小学校余剰教室に保管されている民俗資料等は未整理の状態である。これらの分類と整理を行い、研究・活用ができるよう整備を行う。		
事業の目的	文化財行政を推進していくうえで不可欠である地域文化資源の保存と活用に寄与する基本的条件を整える。		
事業のスケジュール	民俗資料等のクリーニングや種類別の分類を実施し、それらをデータにまとめた台帳を作成した。(2月~3月)	人権行政推進の視点	市民が地域の文化・歴史に触れ、自分たちのまちを知ることで、そこに愛着が生まれ、心豊かで支え合うまちづくりに自ら参画する意思の向上促進に寄与する。

事業の評価	指標	成果指標	民俗資料の分類・整理進捗率【平成21年度設定】			
	目標値	平成23年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を100%にする。		11%	-	-
	人件費	450,000円(正職員0.05人)(非常勤職員等 人)				

事業の成果	クリーニングや分類・整理を行ったことにより、貴重な民俗資料の適正な保存・保管ができた。	人権行政推進の成果	地域の民俗文化財等の保存活用をすすめたことにより、人々の生活のあり方を見直し、互いの権利を尊重しあう「人権文化」の構築に寄与した。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	平成24年度に四条小学校跡地に移転予定の歴史民俗資料館において、これら民俗資料を保管するために、今後も整理・分類を継続して実施していく。
----	--

平成21年度決算

事業名	学校ICT環境整備事業(公民館)
-----	------------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	総合文化センター費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-1-1	

事業費総額		363,900
特定財源	国補助	280,950
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		82,950
事業費内訳		新設改良工事請負費(国) 198,000 庁用器具購入費 165,900

事業の概要	重要公共施設に位置付けられている公民館についてデジタルテレビの設置を行う為にデジタルアンテナ工事を行う。		
事業の目的	地域の生涯学習活動および避難活動用として完全デジタル化に対応するためデジタルテレビを整備するためにデジタルアンテナ工事をおこなう。		
事業のスケジュール	12月~3月	地上デジタル放送に対応したアンテナ設置工事およびデジタルテレビの設置。	人権行政推進の視点 地域の教育環境の充実に 図り、情報化社会における 生涯学習の機会を確保す る。

事業の評価	指標	成果指標	公民館におけるデジタル放送受信環境整備率【平成21年度設定】			
	目標値	平成21年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成21年度 100%	平成20年度	平成19年度
	人件費	90,000円(正職員 0.01人)(非常勤職員等 人)				
事業の成果	緊急災害時等に広く市民に必要な情報を提供することができる環境整備ができた。		人権行政推進の成果	情報化社会において生涯学習で学ぶ機会を確保し、地域の教育環境の充実に図ることにより教育・学習権の確保ができた。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	緊急災害時の利用を考慮しながら、広く利用者の為に有効に利用されることが必要である。					

平成21年度決算

事業名	四条小学校跡地活用事業
-----	-------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	社会教育総務費	
自治基本条例根拠条文	第22～24条	
総合計画コード	2-1-1	

事業費総額		1,848,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		1,848,000
事業費内訳		事務業務委託料 1,848,000

事業の概要	四条小学校の校舎を含めた跡地を活用し、東部図書館の新設、歴史民俗資料館の移転、スポーツ施設の整備、および住民交流施設を整備する。		
事業の目的	広く市民が利用しやすい文化・スポーツ環境を提供する。		
事業のスケジュール	平成21年11月 平成22年2月	四条小学校跡地活用基本計画策定 実施設計業者決定	人権行政 推進の視点 生涯学習・スポーツ活動の活性化により、豊かな心を育て、住みやすいまちづくりをめざす。

事業の評価	指標	成果指標	進捗率【平成21年度設定】		
	目標値	平成24年度までに 指標を100%にする。	実績値	平成21年度 10%	平成20年度 平成19年度
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)			

事業の成果	四条小学校跡地活用基本計画を策定し、実施設計を進めている。	人権行政 推進の成果 生涯学習・スポーツ活動の活性化により、豊かな心を育てるための拠点づくりを推進しているところである。
-------	-------------------------------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	平成24年オープンに向けて、地元住民等と協議をしながら、計画的に施設整備を行っていく。
----	---

平成21年度決算

事業名	市民体育大会委託事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位：円)

所属	生涯学習部	スポーツ振興課
款	教育費	
項	保健体育費	
目	保健体育総務費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-2	

事業費総額		1,663,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		1,663,000
事業費内訳		事務事業委託料 1,395,000
		メダル代 268,000

事業の概要	市民の健康増進と体力向上を図るとともに、スポーツの普及・発展のために、春季大会9種目と秋季大会9種目の競技大会を体育協会に委託し、実施している。		
事業の目的	広く市民の間にスポーツを振興し、その普及とアマチュア精神の高揚を図り、市民の健康増進と親和に寄与することを目的とする。		
事業のスケジュール	<p>【春季大会（5～6月）】 種目：卓球、ソフトテニス、軟式野球、ソフトボール、相撲、ママさんバレーボール、バスケットボール、グラウンド・ゴルフ、ソフトバレーボール 参加者数：2,925名</p> <p>【秋季大会（10～11月）】 種目：空手道、剣道、柔道、山岳、テニス、ゲートボール、卓球、バレーボール、バドミントン 参加者数：1,242名</p>	人権行政推進の視点	広く市民の間にスポーツを振興することにより、健康維持および地域コミュニティの生成を目指す。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数【平成21年度設定】			
	目標値	平成22年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を5,000人に		4,167人	4,971人	4,794人
	人件費	3,150,000円（正職員0.35人）				（非常勤職員等）

事業の成果	市民が各競技大会に参加することにより、各競技スポーツ人口の拡大及び競技力の向上につながっている。	人権行政推進の成果	スポーツを通して地域コミュニティの生成につながることができた。
-------	--	-----------	---------------------------------

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	市民4,500人～5,000人の参加の大会であり、各競技団体に加盟していないスポーツ人口の拡大を図るためにも、継続していく必要がある。
----	---

平成21年度決算

事業名	スポーツ団体育成事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	生涯学習部	スポーツ振興課
款	教育費	
項	保健体育費	
目	保健体育総務費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-2	

事業費総額		1,185,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		1,185,000
事業費内訳		事務事業委託料 1,185,000

事業の概要	体育協会加盟の18団体が各種スポーツ振興を図りながら、「スポーツデー」としてそれぞれ競技大会を開催している。		
事業の目的	体育協会加盟の各連盟を助成し、「スポーツデー」を開催することにより、市民スポーツの振興とあわせて各連盟の育成を図る。		
事業のスケジュール	体育協会加盟の18連盟が年間を通じて「市民スポーツデー」としてスポーツ教室等を実施。	人権行政推進の視点	各連盟の育成を図ることを目的とし、市民の中における相互を権利の主体として認め合うような地域文化を醸成する。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数【平成21年度設定】			
	目標値	平成22年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を		2,330人	2,472人	2,508人
	人件費	3,240,000円 (正職員 0.36人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	市民の参加しやすいスポーツ教室等の事業を実施することにより、市民のスポーツへの参加の機会を増やすことができている。	人権行政推進の成果	スポーツを通して地域コミュニティの生成につなげることができた。
-------	---	-----------	---------------------------------

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	市民のスポーツへの参加を促進させる為にも継続していく必要がある。また、市民の健康増進と競技スポーツの普及を図れる事業を実施するよう、団体を育成していく必要がある。
----	---

平成21年度決算

事業名	大東市ニュースポーツフェスティバル事業
-----	---------------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	生涯学習部	スポーツ振興課
款	教育費	
項	保健体育費	
目	保健体育総務費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-2	

事業費総額		470,000
特定財源	国補助	181,000
	府補助	90,000
	市債	
	その他	
一般財源		199,000
事業費内訳		事務業務委託料 470,000

事業の概要	健康福祉部との共催で実施。障害者(児)スポーツのデモンストレーションと体験、ニュースポーツの紹介と体験の2部構成で開催。		
事業の目的	障害者(児)の社会参加と生涯スポーツの推進を目指し、誰もが体力に応じてニュースポーツを楽しむ機会の提供とノーマライゼーションへの理解を深めることを目的として実施。		
事業のスケジュール	7/26 市立市民体育館 フロアーホッケーのデモンストレーションと交流試合 ニュースポーツの体験	人権行政 推進の視点	障害者(児)の社会参加と生涯スポーツの推進を目指し、共にスポーツを楽しむ機会を提供することにより、お互いの人権への意識も醸成していく。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数【平成21年度設定】			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 180人 にする。	実績値	平成21年度 157人	平成20年度 120人	平成19年度 150人
	人件費	2,250,000円 (正職員 0.25人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	誰もが参加できる障害者スポーツを紹介し、障害者と健常者がともにニュースポーツを楽しむことにより、障害者の社会参加とノーマライゼーションの理解を深めることに貢献できている。	人権行政 推進の成果	スポーツを通して地域コミュニティの生成につなげることができた。
-------	---	---------------	---------------------------------

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	障害者(児)と健常者がともにスポーツをする機会は少なく、障害者(児)スポーツの普及と生涯スポーツの振興を図るため、今後も継続していく必要がある。事業を推進するためには、スポーツ担当部局と福祉部局との連携が必要である。
----	--

平成21年度決算

事業名	スポーツ振興基金運用事業
-----	--------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	生涯学習部	スポーツ振興課
款	教育費	
項	保健体育費	
目	保健体育総務費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-2	

事業費総額		1,481,013
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	1,481,013
一般財源		
事業費内訳		報償金 793,000 費用弁償 27,640 普通旅費 24,930 消耗品費 112,716 印刷製本費 81,155 通信運搬費 52,735 事務業務委託料 388,837

事業の概要	スポーツ振興基金を運用して、市民が気軽に楽しめる市民ニーズにあったスポーツを展開。スポーツ指導者をより多く養成するために、スポーツ研修会を実施。		
事業の目的	高齢化社会を迎えて、誰もが一緒に参加して気軽にスポーツに親しみ、楽しめるニュースポーツ・生涯スポーツを導入し、普及促進の指導を体育指導員とともにを行い、各種スポーツ事業の振興を図る。		
事業のスケジュール	ファミリースポーツ大会の開催〔カローリング、キンボール〕年5回 ふれあい水泳教室 8/3～8/7 泉小学校 188名 プール開放 高齢者・障害者〔児〕対象 7/24・7/31 住南小 61名 ふれあいスポーツデー 市民体育館 118名 〔カローリング・ディスコン・シャッフルボード・ソフトバレーボール〕 スポーツカーニバル 10/12(体育の日) 市民体育館他 566名 スポーツ研修会 年3回 大阪産業大学 121名	人権行政推進の視点	市民が健康で心豊かに暮らすために生活を見直し、生存権および文化的な生活を送る権利に寄与する。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数【平成21年度設定】			
	目標値	平成22年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
	人件費	指標を	1,500人	にする。	1,385人	
		4,050,000円 (正職員 0.45人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	市民が身近にスポーツに親しめる機会を提供することにより、広く市民の間にスポーツの振興を図れている。また、スポーツ研修会においては、スポーツ指導者に対する研修会を実施することにより、人材の育成と資質の向上を目指すことができている。	人権行政推進の成果	身近にスポーツに親しめる機会を提供することにより、地域コミュニティの生成につなげることができた。
-------	--	-----------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	生涯スポーツの振興を図るため、誰もが気軽にスポーツを楽しむような環境をつくり、指導者の資質の向上、人材の育成・発掘のためにも継続して事業を行っていく必要がある。
----	--

平成21年度決算

事業名	市民マラソン大会事業
-----	------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	生涯学習部	スポーツ振興課
款	教育費	
項	保健体育費	
目	保健体育総務費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-2	

事業費総額		188,864
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		188,864
事業費内訳		報償金 36,000 賞賜金 20,580 消耗品費 118,054 使用料及び賃借料 14,230

事業の概要	小学生から熟年までとファミリーの部を設けて、あらゆる年代の人が参加できるよう7種目の競技を実施。		
事業の目的	競技力の向上と市民の健康保持・増進を目的として実施している。		
事業のスケジュール	7種目を実施。 小学低学年男・女の部 (1300m) 小学高学年男・女の部 (2000m) 中学生男・女の部 (3000m) 一般A男・女の部 (10000m) 一般B男・女の部 (5000m) 熟年男・女の部 (3000m) 50歳以上 ファミリーの部 (2000m)	人権行政推進の視点	あらゆる年代の人が参加することにより、人とのふれあいの大切さを知るとともに、市民マラソンをとってお互いに尊重し合う。また、健康づくりの認識をする。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数【平成21年度設定】			
	目標値	平成 22 年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を 600人 にする。		423人	354人	403人
人件費	900,000 円 (正職員 0.1 人) (非常勤職員等 人)					

事業の成果	市民マラソン大会参加者数、一般の部の参加者も年々増え、競技人口の拡大が図られてきている。	人権行政推進の成果	スポーツを通して地域コミュニティの生成につなげることができた。
-------	--	-----------	---------------------------------

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	市民の健康保持・増進につながるため、今後もより多くの市民が気軽に参加できるような事業実施に努める。
----	---

平成21年度決算

事業名	龍間運動広場ナイター照明整備事業
-----	------------------

委員会名	いきいき委員会
------	---------

(単位:円)

所属	生涯学習部	スポーツ振興課
款	教育費	
項	保健体育費	
目	体育施設費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-2	

事業費総額		127,017,450
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	79,500,000
	その他	20,000,000
一般財源		27,517,450
事業費内訳		設計委託料 957,600 工事監理委託料 2,170,350 新設改良工事請負費(単) 123,889,500

事業の概要	市民のスポーツに対する関心が高まるとともに、スポーツ人口は年々増加しており、既存のスポーツ施設等をフル活用してもその需要を賅えない状況である。また、施設の利用状況は、土・日曜日に集中しているため、勤労者等においては、平日の使用は困難なため、ナイター照明による夜間使用の強い要望がある。		
事業の目的	体育施設の機能の充実・拡大することにより、広く市民の間にスポーツを振興し、生涯スポーツの推進を目指す。		
事業のスケジュール	・4月初 建築営繕課にナイター照明設備設置工事業務委託を依頼 ・5月～8月初 ナイター照明設備設置工事 ・8月中旬 工事完了	人権行政推進の視点	施設の機能を充実・拡大することにより、市民の間にスポーツを振興するとともに、健康でいきいきとした市民生活の推進及び地域コミュニティの活性化を推進する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率【平成21年度設定】			
	目標値	平成21年度までに	実績値	平成21年度	平成20年度	平成19年度
		指標を 100% にする。		100%	20%	
人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人)			(非常勤職員等 人)		

事業の成果	ナイター照明を設置することにより、平日の夜間利用の需要が多くなるとともに、広く市民の間にスポーツの振興を図れている。	人権行政推進の成果	施設の機能を充実・拡大することにより、市民の間にスポーツを振興するとともに、健康でいきいきとした市民生活の推進及び地域コミュニティの活性化につながった。
-------	--	-----------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	ナイター照明の設置工事が完了したので、夜間利用者の稼働率を上げていく。
----	-------------------------------------